

平成 25 年度決算に係る行政報告

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 25 年度における各会計の主要な施策とその成果について報告します。

一般会計事業報告書

1 総 括

平成 25 年度におけるわが国の経済情勢は、平成 24 年秋以降に進んだ円安傾向への動きや株価の上昇、その後の経済対策（三本の矢）の効果の発現により、景気は着実に上向き、緩やかに回復しつつ、平成 25 年 7-9 月期の実質 GDP においては、リーマンショック前の水準まで回復しました。

その後、経済再生を進めながら財政再建との両立を図っていくことの重要性並びに増大する社会保障の持続性と安心の確保及び我が国の信認維持といった社会保障と税の一体改革の趣旨を踏まえつつ、社会保障の安定財源の確保等を目的とした消費税上げが実施されたところです。

また、消費税率の引上げにあたっては、税収増を社会保障の充実・安定化に充てるのみならず、デフレ脱却と経済再生に向けた取組を更に強化するため、経済政策パッケージに取り組むこととされました。

現在の経済状況は、「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。」（内閣府 月例経済報告 7 月）とされており、特に、最近の海外情勢の不安定化による影響が危惧されるところです。

地方財政の動向については、平成 24 年 12 月実施の衆議院議員選挙結果による政権交代により、予算編成については、新政権発足後から平成 25 年度にかけた「15 ヶ月予算」の考え方に即し、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成 24 年度においては、補正予算に伴う地方負担について適切な措置を講じるとともに、平成 25 年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、平成 24 年度地方財政計画と同水準を確保されたところですが、地方交付税では、東日本大震災の復興財源確保のため、国家公務員給与臨時特例措置を地方公務員にも求めるかたちで削減し、その削減額に見合った事業費を、防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題へ対応するための費用として、歳出に特別枠とし計上されたところです。

国・地方を合わせた基礎的財政収支について、2020 年度までに黒字化、その後の債務残高対 GDP 比の安定的な引き下げをめざすこととされていることから、今後の地方財源の確保に関しては予断を許さないところです。

そのようなことから、今後の地方財政についても、厳しい財政運営が続くことが見込まれますが、将来の健全な財政運営の道筋をしっかりと立てた中で、行政を執行していくことが重要と考えています。

こうした中、町歳入については、町税では新築家屋の増加による固定資産税の増加等により、前年を若干上回る結果となったものの、地方交付税では、平成 24 年度災害復旧対策相当分の減、税収増見込みによる基準財政収入額の増等により、前年度を下回る交付額となったところです。

一方歳出については、枠配分予算の目標を達成するとともに、上富良野小学校改修、公営住宅整備、日の出公園整備を始め、損耗の激しい公共施設補修などへの対応を図るとともに、国の平成24年度補正予算にかかる「地域の元気臨時交付金」を財源とし、老朽化した橋梁・道路等の中で地域の課題となっているものについて、その緊急度・優先度を判断しながら、事業化を行ってまいりました。

また、町づくりの基本である自治基本条例・第5次上富良野町総合計画に基づき、その中心的支柱である「協働」をキーワードとした「まちづくり」はもとより、「夢や、願いを叶えることができるまちづくり」への第一歩を踏み出すことを念頭に、限られた財源をより有効に活用する視点にたって、経費節減と事務事業の効率的な執行に努めたところです。

2 決算の概要

(1) 収支の状況

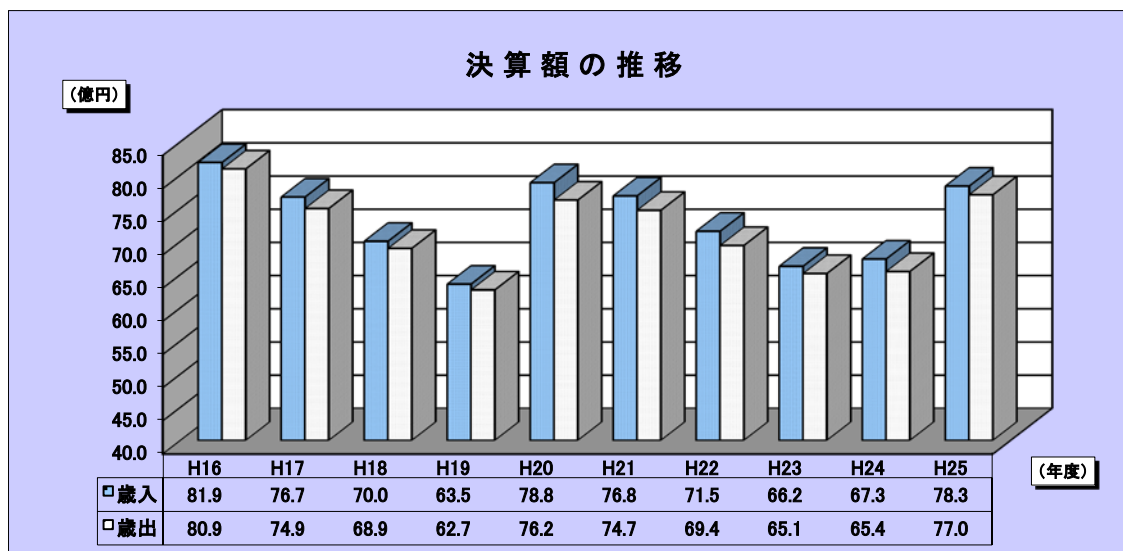
一般会計の決算状況は、歳入歳出ともに前年度から比べると増加し、歳入総額は、78億2,988万5千円で（前年度対比 10億9,747万8千円増・16.3%増）、歳出総額は、76億9,990万1千円（同 11億5,621万3千円増・17.7%増）で、歳入歳出差引額 1億2,998万円（同 5,873万5千円減）、実質収支額では 1億2,911万（同 3,847万円増）の黒字となりました。

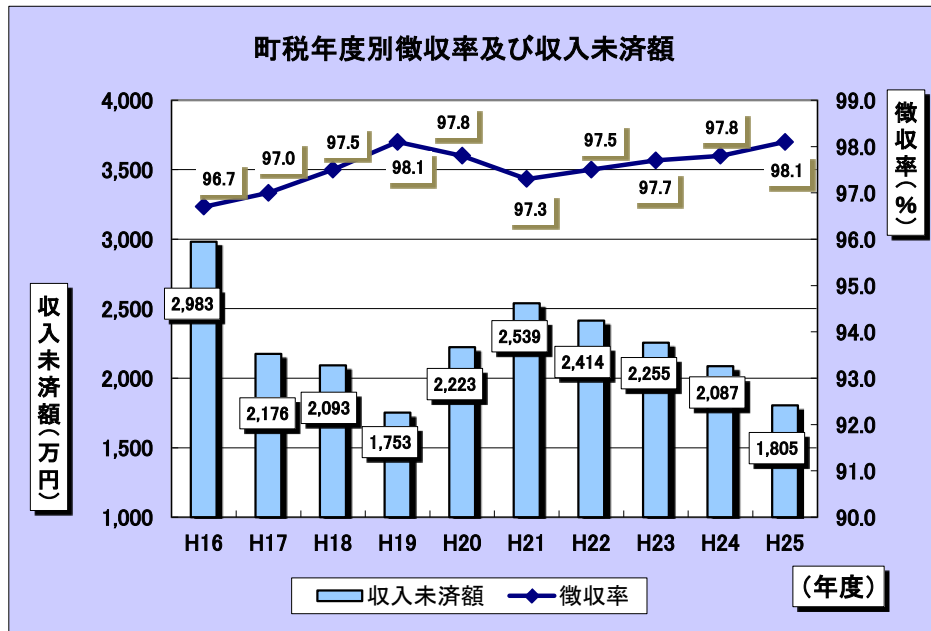
予算額に対する収入割合は、84.9%、調定額に対しては 84.8 %となっています。収入未済額は、13億9,923万円で、内訳は町税分 1,805万円、税外収入分 13億8,118万円（繰越明許費分 13億7,853万円）、となっています。

なお、不納欠損処分は、125万7千円となっています。

また、税の徴収率は 98.1 %（現年度分 99.3%、滞納分 38.8%）で、前年度より 0.3%上昇しております。

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳入総額	78億2,989万円	67億3,241万円	10億9,748万円	16.3
歳出総額	76億9,990万円	65億4,369万円	11億5,621万円	17.7
差 引	1億2,998万円	1億8,872万円	△5,874万円	▲ 31.1
実質収支	1億2,911万円	9,064万円	3,847万円	42.4





(2) 歳入の状況

歳入については、町税では、法人町民税が前年度より減少したものの、新築家屋の増加による固定資産税が増加などにより、前年度決算額と比較して 1.8%の増となりました。

地方交付税のうち、特別交付税では、復旧対策費用分など 6.8%の減少、普通交付税においては、税収増の見込みによる基準財政収入額の増等などにより、1.4%の減少となり、合計で前年度決算額と比較して 1.9%の減少になりました。

分担金では、畜産担い手総合育成事業の増等により、27.3%の増加となりました。

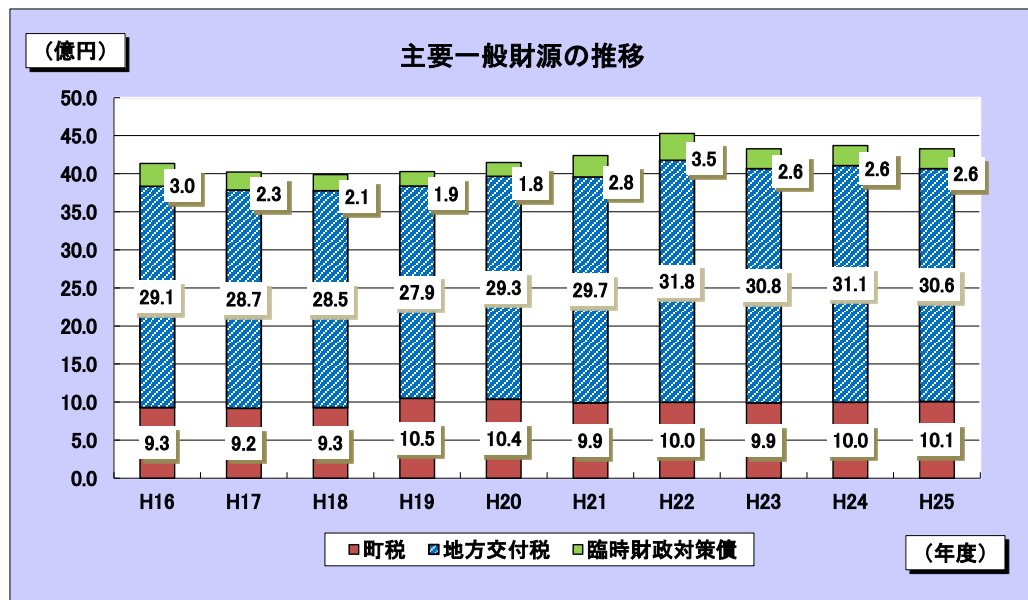
国庫支出金では、国の補正予算による上富良野小学校整備事業、公営住宅整備事業の実施及び地域の元気臨時交付金により133.1%の増加となっています。

道支出金では、障害者通所施設の整備に対する補助、道営経営体育成事業の増により16.8%の増加となりました。

繰入金では、公共施設整備基金（前年比 3,370 万円）、地域福祉基金（同 2,400 万円）、十勝岳振興基金（同 1,022 万円）の取崩しを行ったものの、補償金免除繰上償還の財源とした減債基金と財政調整基金の取崩しがなかったため、総体で 3.6%の減少となりました。

諸収入は、道営経営体育成事業の増に伴い、北海道から受益者への交付金が増加し、全体で 12.1%の増加となりました。

歳入一般財源は、地方交付税や繰入金は減少したものの、地域の元気臨時交付金のうち公共施設整備基金に積み立てた財源の増により総額で 7.5%の増加となりました。



歳入 款別前年度比較

(単位: 千円/%)

歳入科目	平成25年度	平成24年度	比較	対比	前年対比±5%以上の主な増減理由 (単位: 百万円)
1 町税	1,013,474	995,373	18,101	1.8	
2 地方譲与税	124,031	130,561	▲ 6,530	▲ 5.0	地方譲与税の減
3 利子割交付金	2,986	2,946	40	1.4	
4 配当割交付金	2,609	1,261	1,348	106.9	配当割交付金の増
5 株式等譲渡 所得割交付金	3,563	347	3,216	926.8	株式等譲渡所得割交付金の増
6 地方消費税交付金	121,265	122,308	▲ 1,043	▲ 0.9	
7 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	55,782	58,708	▲ 2,926	▲ 5.0	国有提供施設等所在市町村助成交付金の減
8 自動車取得税交付金	31,756	27,927	3,829	13.7	自動車取得税交付金の増
9 地方特例交付金	4,098	3,642	456	12.5	特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分)の増
10 地方交付税	3,055,872	3,115,829	▲ 59,957	▲ 1.9	
11 交通安全対策特別交付金	1,743	1,877	▲ 134	▲ 7.1	交通安全対策特別交付金の減
12 分担金及び負担金	67,671	53,144	14,527	27.3	総合行政システム使用負担金3、畜産担い手育成総合整備事業受益者分担金9
13 使用料及び手数料	142,377	145,057	▲ 2,680	▲ 1.8	
14 国庫支出金	1,307,129	560,852	746,277	133.1	調整交付金41、元氣臨時交付金467、学校改善環境交付金221、社会資本整備総合交付金28、南部地区土砂流出対策28、障害者自立支援給付費9、無線システム普及支援▲19
15 道支出金	393,586	337,092	56,494	16.8	介護基盤緊急整備等特別対策事業費交付金34、経営体育成支援事業補助16
16 財産収入	15,090	27,992	▲ 12,902	▲ 46.1	財産収入の減
17 寄附金	11,799	7,560	4,239	56.1	寄付金の増
18 繰入金	205,837	213,470	▲ 7,633	▲ 3.6	
19 繰越金	188,719	110,113	78,606	71.4	前年度繰越金
20 諸収入	296,198	264,213	31,985	12.1	諸収入の増
21 町債	784,300	552,135	232,165	42.0	道営経営体育成事業46、災害復旧▲89、超高速ブロードバンド整備14、防災用自家発電8、公営住宅39、学校改善227、臨時債▲4
合 計	7,829,885	6,732,407	1,097,478	16.3	

※端数整理のため合計額は整合しない

(3) 歳出の状況

歳出については、扶助費や上富良野小学校整備、地域の元気臨時交付金を財源とした公共施設整備基金積立による増が大きな要因となり、全体で17.7%の増加となりました。

そのほか人件費（1.9%増）、公債費（4.1%減）を含めた義務的経費全体として、0.2%減少しました。

物件費は、町道の維持管理・除雪にかかわる業務の増加、かみふらのブランド魅力発信事業で4.3%の増加、普通建設事業費は、国の補正予算による上富良野小学校改修や道営経営体育成事業の実施、大型水槽車更新、吹上保養センター改修など大型事業の実施により83.1%の増加となっています。

また、近年頻発する局地的大雨等による災害対応として、7月から8月の長雨による災害復旧事業費が5,204万9千円（前年対比78.0%の減）となっています。

投資及び出資金は、町立病院の企業債償還金の減などに伴い24.8%の減少、繰出金は簡易水道事業特別会計の繰出金が減となっていますが、後期高齢者特別会計における療養給付の増、公共下水道事業特別会計の雨水処理、不明水対策への繰出金が増となり、10.4%の増加となっています。

積立金は、公共施設整備基金（前年対比4億3,572万円）、財政調整基金（前年対比3,007万4千円）農業振興基金（前年対比5,000万円）、地域福祉基金（前年対比3,128万5千円の減）の積立を行い、299.8%の増となっています。

歳出 款別前年度比較

（単位：千円／％）

歳出科目	平成25年度	平成24年度	比 較	対 比	前年対比±10%以上の主な増減理由 (単位:百万円)
1 議会費	61,027	62,323	▲ 1,296	▲ 2.1	
2 総務費	1,261,479	791,258	470,221	59.4	公共施設整備基金積立436、超高速ブロードバンド整備16、大型水槽車更新55
3 民生費	1,116,815	1,084,520	32,295	3.0	
4 衛生費	718,865	715,312	3,553	0.5	
5 労働費	7,152	720	6,432	893.3	かみふらのブランド魅力発信事業（緊急雇用創出）の増
6 農林業費	619,372	496,124	123,248	24.8	道営事業78、畜産担い手総合整備事業9、農業用施設設置助成31
7 商工費	209,906	206,192	3,714	1.8	
8 土木費	747,879	583,141	164,738	28.3	公営住宅建設78、南部土砂流出27、町道改良舗装24、町道維持管理39
9 教育費	1,107,930	528,546	579,384	109.6	上富良野小学校改築事業579
10 公債費	895,143	932,956	▲ 37,813	▲ 4.1	
11 給与費	919,958	913,770	6,188	0.7	
13 災害復旧費	34,375	228,826	▲ 194,451	▲ 85.0	災害復旧事業費の減
合 計	7,699,901	6,543,688	1,156,213	17.7	

※端数整理のため合計額は整合しない

歳出 性質別前年度比較

(単位: 千円/%)

性質区分	平成25年度	平成24年度	比 較	対 比	前年対比±10%以上の主な増減理由 (単位: 百万円)
1 人件費	1,023,036	1,004,156	18,880	1.9	
2 物件費	852,849	818,007	34,842	4.3	
3 維持補修費	41,090	54,630	▲ 13,540	▲ 24.8	クリーンセンター修繕9、町道維持費▲21
4 扶助費	630,076	606,440	23,636	3.9	
5 補助費等	1,079,875	1,088,081	▲ 8,206	▲ 0.8	
6 普通建設事業費	1,832,467	1,000,927	831,540	83.1	大型水槽車更新55、超高速ブロードバンド環境整備16、道路管理用重機整備36、町道改良舗装24、第20号橋整備21、第21号橋整備17
7 災害復旧事業費	52,049	236,554	▲ 184,505	▲ 78.0	単独災害▲19
8 公債費	894,513	932,391	▲ 37,878	▲ 4.1	
9 積立金	575,602	143,966	431,636	299.8	公共施設整備基金積立436
10 投資及び出資金	7,363	9,791	▲ 2,428	▲ 24.8	町立病院出資▲2
11 貸付金	91,867	87,961	3,906	4.4	
12 繰出金	619,114	560,784	58,330	10.4	介護保険3、下水道19、後期高齢者39、簡易水道▲2
合 計	7,699,901	6,543,688	1,156,213	17.7	

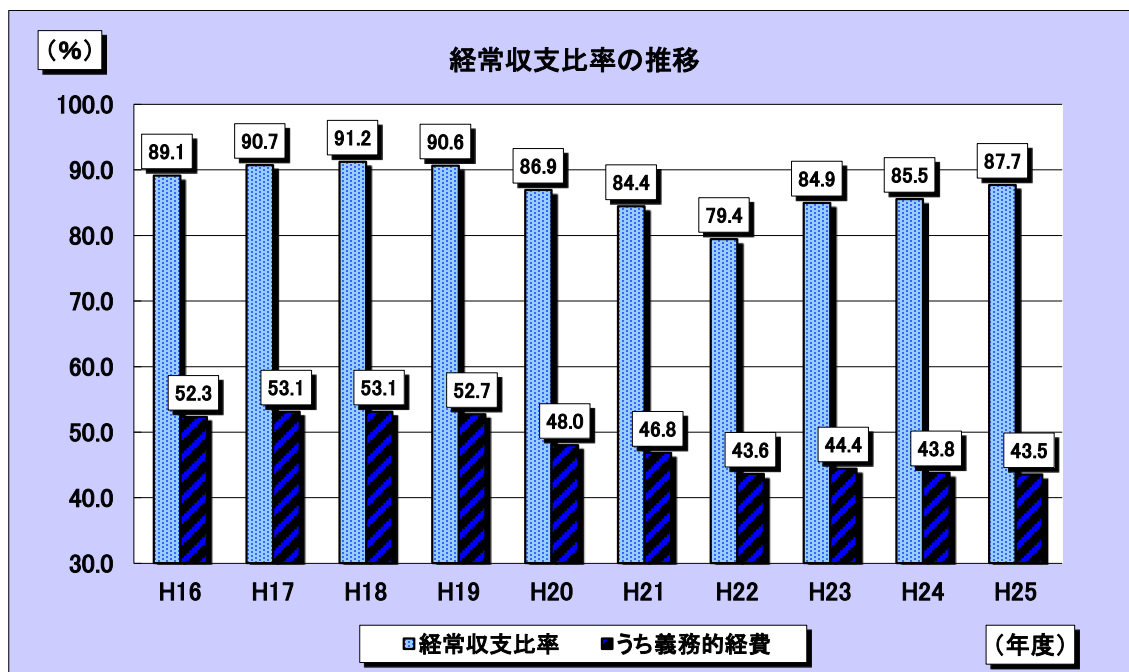
※端数整理のため合計額は整合しない

(4) 財政指標

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 87.7%で、前年度に比べて 2.2 ポイント上昇しています。これは、歳入経常一般財源である普通交付税が減少し、歳出で扶助費、物件費、繰出金が増加したことが主な要因となっています。

経常収支比率は高い比率で推移しており、依然として財政の硬直化が続いています。



② 実質公債費比率

実質公債費比率は 15.9%で、前年度と比べて横ばいで推移しています。

③起債制限比率

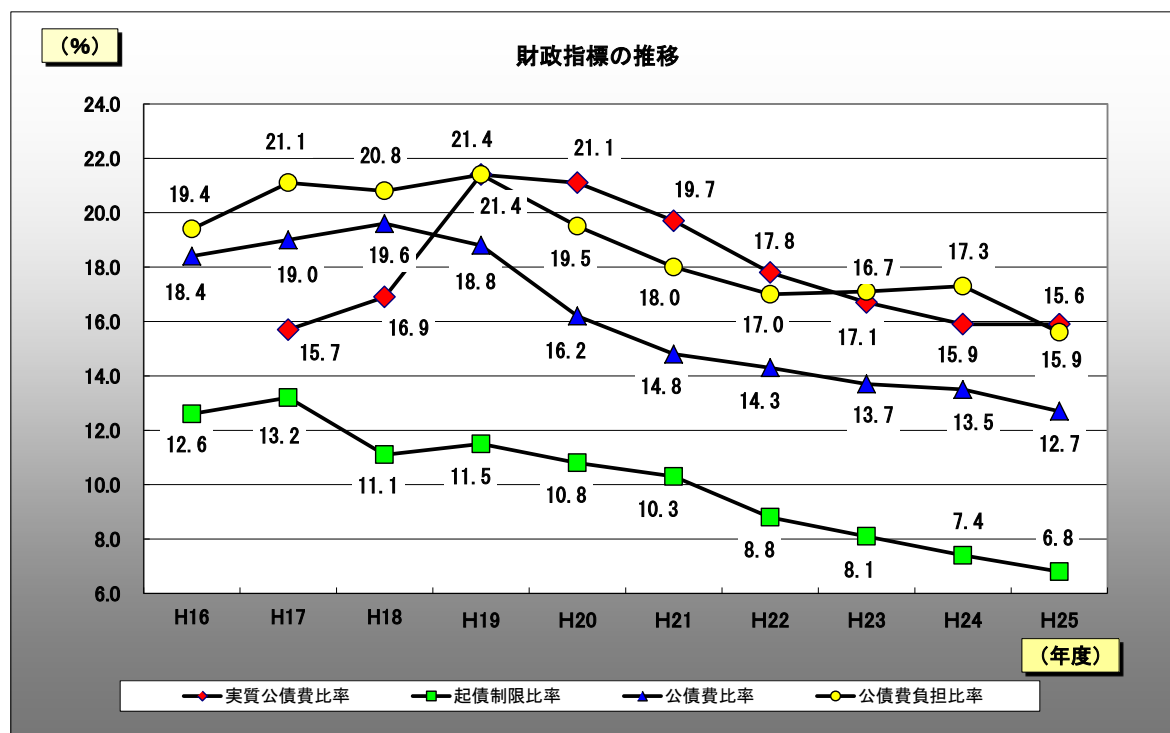
従来の地方債の許可制限に係る指標として用いられていた起債制限比率は 6.8%で、前年度と比べて 0.6 ポイント下降しています。その要因として、元利償還金に充当する一般財源が過去の大型事業の償還終了などにより減少したことがあげられます。

④公債費比率

公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は、12.7%となり前年度と比べて 0.8 ポイント下降しています。その要因として公債費に充当した一般財源が過去の大型事業の償還終了などにより減少したことがあげられます。

⑤公債費負担比率

公債費負担比率は、15.6%と前年度から 1.7 ポイント下降しています。その要因としては、地域の元金臨時交付金を充当した事業の実施により、一般財源総額が増加したことにより、公債費に充当された一般財源の割合が減ったことがあげられます。



財政指標前年度比較

(単位: %)

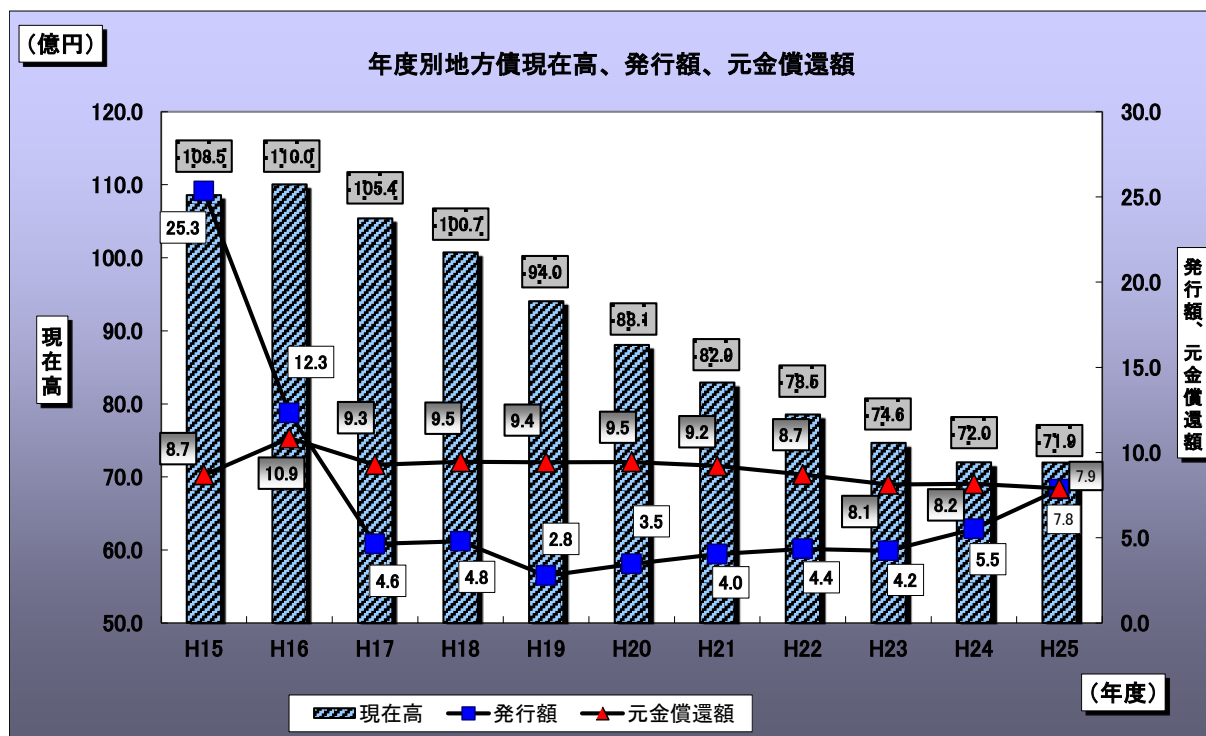
名 称	平成25年度	平成24年度	比 較	主な増減理由
経常収支比率 (減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合)	87.7	85.5	2.2	繰出金等の増
経常収支比率	93.1	90.8	2.3	"
実質公債費比率	15.9	15.9	0.0	
起債制限比率	6.8	7.4	▲ 0.6	公債費の減
公債費比率	12.7	13.5	▲ 0.8	"
公債費負担比率	15.6	17.3	▲ 1.7	地域の元金臨時交付金による一般財源総額の増加

(5) 地方債及び積立金現在高

①地方債現在高

平成 25 年度末の地方債の現在高は、71 億 9,383 万円で前年度と比較して 570 万円減少しています。主な要因はここ数年の普通建設事業費の減少に伴う、地方債発行額の減少につとめてきましたが、国の補正予算を使った上富良野小学校改修や道営経営体育成事業の増に伴い借入を行ったことで、地方債発行額は前年対比 2 億 3,000 万円の増となっています。

H24 末現在高	H25 地方債発行額	H25 元金償還額	H25 末現在高
71 億 9,953 万円	7 億 8,430 万円	7 億 8,999 万円	71 億 9,383 万円



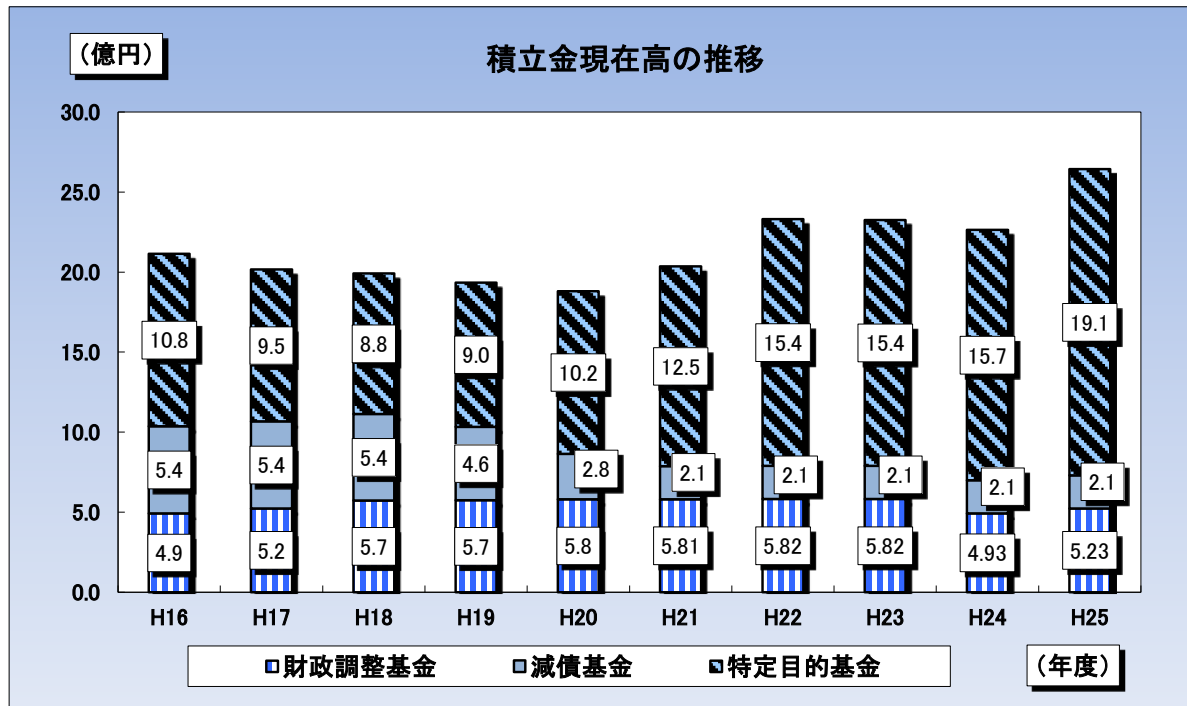
②積立金現在高

平成 25 年度末の積立金現在高は、26 億 4,259 万円で前年度と比較して 3 億 7,874 万円増加しています。

特定目的基金は、公共施設整備基金、地域福祉基金及び十勝岳地区振興基金など 5 億 4,463 万円を積立しています。

なお、公共施設整備基金に積み立てたうち 3 億 8,934 万 5 千円は、地域の元金臨時交付金を平成 26 年度実施事業のために積み立てたものです。

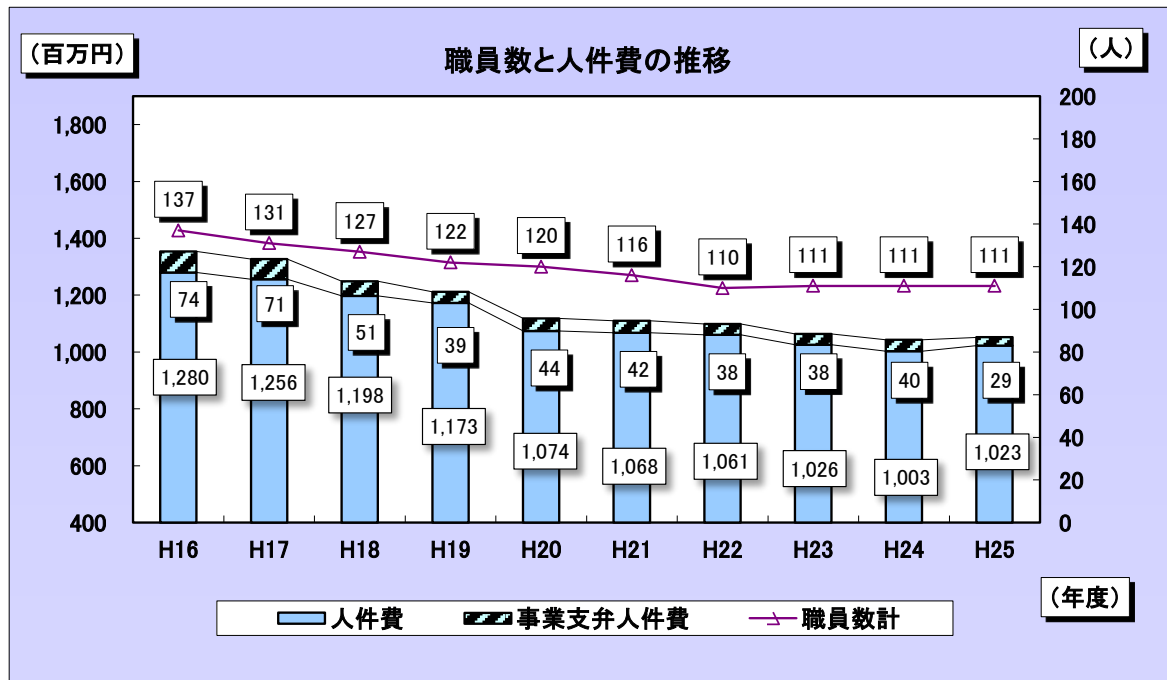
種 類	H24 末現在高	H25 支消額	H25 積立額	H25 末現在高
財政調整基金	4 億 9,271 万円	0 万円	3,064 万円	5 億 2,335 万円
減 債 基 金	2 億 648 万円	0 万円	33 万円	2 億 681 万円
特定目的基金	15 億 6,466 万円	1 億 9,686 万円	5 億 4,463 万円	19 億 1,243 万円
合 計	22 億 6,385 万円	1 億 9,686 万円	5 億 7,560 万円	26 億 4,259 万円



(6) 職員数の推移

職員数については、職員数適正化計画に基づき、原則として退職者の不補充（技能労務職員）を行っており一般会計分で111人となっています。

また、5年前の平成21年度と比較すると5人、4.3%の減少となっており、人件費（投資的事業支弁分も含む）についても、5,800万円、5.2%の減少となっています。



議 会 費

議 会 費

本 会 議

○議員定数 14 人(平成 19 年 8 月選挙より)

○町議会の開催

町の防災行政無線やホームページのほか主要な公共施設等に一般質問項目を掲示するなど議会の開催を周知した。

- ・定例町議会 4 回(10 日) (前年度 4 回(12 日))
傍 聴 者 48 人 (前年度 61 人)
一般質問者 延べ 19 人 (前年度 延べ 23 人)
- ・臨時町議会 6 回(6 日) (前年度 3 回(3 日))

各委員会等の活動

○常任委員会の開催

総務産建常任委員会(7 人) 12 回 (前年度 11 回)
厚生文教常任委員会(7 人) 13 回 (前年度 7 回)

○議会運営委員会の開催(6 人) 16 回(前年度 15 回)

○全員協議会委員会の開催(6 人) 7 回(前年度 7 回)

○特別委員会の開催

議会広報特別委員会(6 人) 15 回 (前年度 13 回)
決算特別委員会(11 人) 1 回 3 日間 (前年度 1 回 3 日間)
予算特別委員会(13 人) 1 回 4 日間 (前年度 1 回 4 日間)

○調査視察、研修活動

全議員 5 回 5 日間 (前年度 5 回 5 日間)
常任委員会(厚生文教) 1 回 5 日間 (前年度 1 回 5 日間)
議会運営委員会 1 回 3 日間

各 事 業 等

○議会報告会 1 回 1 日間(2 箇所) 18 人(前年度 4 箇所 37 人)

○議会広報の発行

- ・発行回数 4 回(毎定例会後)
- ・形 式 A4 判 1 色刷り
- ・印刷経費 827 千円(前年度 802 千円)
- ・発行部数 4,400 部

○会議録の反訳

定例会、予算特別委員会、決算特別委員会は委託業者が反訳し、定例会 22 部、予算特別委員会 3 部、決算特別委員会 3 部をそれぞれ印刷製本し会議録としている。

臨時会は、議会事務局が反訳、印刷製本した。

- ・会議録の仕様 A4 判 9 ポイント活字 23 字 49 行×2 段組
- ・委託経費 2,012 千円(前年度 2,390 千円)

総務費

総務管理費

行財政改革の推進

平成 22 年度から 5 年間を計画期間とする「町政運営改善プラン」を策定し、健全な財政基盤を維持しつつ、「協働」を町民共有のキーワードとしたまちづくりを進めていくこととした。同プランは、計画の柔軟性を確保するため、毎年度見直すこととしており、平成 25 年度は「プラン 25」として、その取組みに努めた。
○平成 25 年度の実践成果

3つの柱、34 の実施項目に基づき、各項目の実践スケジュールに沿って取組みを進めた。

3つの柱	実践の成果等
地域協働の推進	・協働のまちづくり職員研修(71 名) ・出前講座(15 講座、29 団体、1,111 人) ・町民ポスト(34 件(うち電子版 9 件)) ・パブリックコメント(4 件) ・町長と語ろう(4 件) ・公園緑地の自主的管理(11 住民会 25 公園緑地) ・地域防災士養成補助 17 人 ・協働のまちづくり推進委員会開催(4 回) ・地域コミュニティ活性化会議開催(6 回) ・健康づくり推進のまち宣言
健全財政の維持	・税等の収納対策の強化 (町税収納率 97.8%→98.1%) (国保税収納率 91.3%→93.3%) ・遊休財産の適正管理(社会福祉福祉法人へ貸付 2 件) ・ふるさと納税(振興公社寄附を除く)(42 件) ・移住実績(5 件 8 人) ・財政指標(健全化判断比率)の改善 ・省エネルギー対策の強化 (CO₂ 排出量：6,157 t (前年度 5,448t))
行政運営の見直し	・組織機構の見直し(商工観光班に北海道権限移譲派遣職員を配置) ・総括主幹・グループリーダーの指名の継続 ・職員数の推移 [H25.4.1]187 人 ⇒ [H26.4.1]186 人 ・職員研修の充実(職場内研修の実施 8 講座 304 人、自治大学校第2部課程 1 人)・職員提案制度(9 件) ・事務事業評価(本施行)(事後評価：32 件、事前評価：17 件) ・予約型乗合タクシー事業本運行開始 (登録者：707 人)

情報化の推進

○業務系パソコン更新 8,297 千円(前年度 9,586 千円)

○行政ホームページの更新と充実

「行政ホームページ」

・年間アクセス件数 92,800 件(前年度 106,000 件)

情報公開・個人情報保護

○情報公開制度

「情報公開条例」に基づく制度の適正運用に努めた。

	・情報公開等の請求件数 1 件 公開 1 件(前年度 2 件) ・町政情報提供コーナーの開示資料更新 ○個人情報保護制度 ・個人情報保護に関する職員研修実施 実績なし ・情報開示等の請求件数 6 件(前年度 1 件) ○情報公開・個人情報審査会 会議 1 回開催(前年度なし)
自治基本条例	自治基本条例の施行から 5 年を迎えるため、同条例に基づく条例の見直し作業を昨年度に引き続き、「協働のまちづくり推進委員会(委員 6 人)」を設置し行いました。 会議 4 回(4/17、5/15、8/26、11/7) 協働のまちづくりアンケートの実施 4 月～6 月 回収 419 件 委員会から町へ提言書の提出 11 月 13 日 自治基本条例の検証に関する広報 2 月 10 日号 ○協働のまちづくり基本指針に基づいた取組みの推進 ・協働のまちづくり職員研修実施 10 月 28 日、12 月 16 日、71 名参加 ・まちづくり活動助成事業補助 3 件 297 千円(前年度実績なし) ・まちづくり活動助成事業研修会の開催 2 月 21 日 20 人【平成 25 年度新規】 ・地域コミュニティ活性化会議の開催 6 回 105 人【平成 25 年度新規】
広報活動	○広報かみふらのの発行 3,943 千円(前年度 3,588 千円) 毎月 2 回(1 月は 1 回)計 23 回発行。4,188 部(3 月 25 日号) 《町の行財政施策》 『町政及び教育執行方針』『平成25年度予算』『平成24年度決算一般会計・特別会計・企業会計』など。 《友好都市提携関係》 『第7回青少年国際交流事業カナダ紀行』『特集 開拓そして友好という絆へ津市』など。 《生活・安全・自治活動》 『予約型乗合タクシー本運行』『特集リサイクル』『特集かみふらの野菜を食べよう』『特集閉校記念東中中学校』『地域の防災力向上を目指して』『健康づくり町民のつどい』『自治基本条例を検証』など。 《その他》 『総合文化祭第50回記念奨励事業』『日の出公園再生計画』『超高速ブロードバンド環境整備』『働き出した上富良野観光振興計画』『上富良野人材育成アカデミー』など。 《有料広告の掲載》 ・申込者 6 件(22 コマ)広告収入 125 千円(前年度 4 件 16 コマ 80 千円) ○防災行政無線による「行政だより」の放送 ・声の広報として防災無線(戸別受信機)を活用し、定時放送で全戸に行政情報や行事等の開催のお知らせ、また、夕方と定時放送(但し届出日に通夜・葬儀の場合のみお昼の臨時放送)におくやみ放送を実施 ・聴覚障害者等に対するFAX送信サービス(平成 22 年 12 月 1 日から開始) 2 件(前年度 2 件)
広聴活動	町民からの行政に対する幅広い声を聞くため、広聴事業を実施。 ○町長と語ろう ・11 月 25 日 かみふらの十勝岳観光旅館協会 5 人

- ・ 1月14日 上富良野町商工会女性部 8人
- ・ 2月26日 日の出住民会 24人
- ・ 2月28日 草分住民会 17人

○町民ポスト 件数 34 件(前年度 45 件) うち電子版 9 件(前年度 11 件)

- ・ 町内 9 か所(役場、かみん、社教センター、町立病院、公民館、農協、中茶屋、駅、郵便局)に設置。

○出前講座

- ・ 15 講座 29 団体(延べ 1,111 人)(前年度 15 講座 44 団体 1,464 人)

○パブリックコメント

- ・ 上富良野町教育振興基本計画(案) ～意見 0 件
募集期間 平成 25 年 10 月 10 日～平成 25 年 11 月 10 日
- ・ 上富良野町子ども読書推進計画(案) ～意見 0 件
募集期間 平成 25 年 10 月 10 日～平成 25 年 11 月 10 日
- ・ 第 2 次上富良野町地域福祉計画(案) ～意見 5 件
募集期間 平成 25 年 12 月 25 日～平成 26 年 1 月 25 日
- ・ 上富良野町地域防災計画(案) ～意見 9 件
募集期間 平成 25 年 12 月 27 日～平成 26 年 1 月 27 日

財 産 管 理

○財産台帳の整理(町道を除く。H26.3.31 現在) (前年度)

行政財産	建物	202 件 (203 件)
	土地	1,565,873.22 m ² (1,565,873.22 m ²)
普通財産	建物	60 件 (61 件)
	土地	1,642,058.91 m ² (1,642,058.91 m ²)

《主な異動物件》

- ・ 泉町旧教員住宅 譲与(社会福祉協議会)
- ・ 上富良野小学校物置 解体

○庁舎施設等の適切な維持管理

庁舎施設等の適切な維持管理に努めた。

役場庁舎駐車場舗装補修工事	728 千円
PCB廃棄物処分委託	4,734 千円
PCB廃棄物処理収集運搬業務委託	158 千円
会計課鉄扉錠前修繕	210 千円

○車両の適切な管理

出張に伴う公用車の適切な運用管理を徹底するとともに、更新にあたっては小型化、省エネ化を進め、管理車両台数の適正化に努めた。

- ・ 所有台数

乗用車(ライトバン含む)	23 台 (前年度 23 台)
軽乗用車(トラック含む)	22 台 (前年度 22 台)
トラック(大型・小型)	9 台 (前年度 9 台)
バス(大型・中型・マイクロ)	8 台 (前年度 8 台)
大型・特殊車両(建設重機)	13 台 (前年度 13 台)

- ・ 一般車輛更新(普通車 2 台、軽 2 台) 5,373 千円

財 政 状 況 の 公 表

○財政状況の公表

町広報誌、行政ホームページで予算、決算等財政状況について公表

○公会計システムの運用

基地対策

○「知っておきたいことしのしごと」の作成

平成 25 当初予算について、よりわかりやすく町民に情報を提供するために「知っておきたいことしのしごと」を作成し、全戸に対して配付

○演習場周辺対策

防衛施設周辺対策などに関し、演習場の周辺住民との懇談会を駐屯地とともに 3 地区で開催し、町基地対策協議会、北海道基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会として、防衛省など関係機関に対する事業の要望運動を行った。

また上富良野演習場周辺 3 地区の整備、振興を図ることを目的として、その自然保護・景観保全、周辺地区住民の福祉等の向上と快適な生活環境の形成等に寄与することを目的として上富良野演習場周辺地区自治活動奨励事業補助を実施した。

○駐屯地の現状規模堅持

上富良野駐屯地の現状規模堅持の取組みとして、富良野地方自衛隊協力会構成の 6 市町村と連携を図り要望活動を行い、また自衛隊協力会支部の役員による防衛省など関係機関への要望活動を行った。

さらに、北海道駐屯地等連絡協議会による防衛省など関係機関への要望活動も行った。 内訳 道内要望 6 件 中央要望 10 件

○自衛官募集

町広報誌への掲載とともに自衛隊と連携のもと自衛官募集に努めるとともに富良野地方自衛隊協力会による入隊予定者激励会を開催した。

- ・募集事務市町村委託費 83 千円(前年度 72 千円)
- ・町内入隊予定者 13 名(H26) 18 名(H25)

○自衛隊退職者雇用

自衛隊退職者の雇用において、引き続き、駐屯地援護センターとの連携を緊密に図り、雇用の場の確保に努めるとともに町自衛隊退職者雇用協議会による定年退職者激励・懇談会を開催した。

- ・上富良野駐屯地関係定年退職者 26 名(H25) 39 名(H24)

○基地調整員の配置

基地調整員を引き続き配置し、駐屯地との調整を円滑に進めるとともに自衛隊協力会関係の事務局として、各市町村及び会員との連絡調整を図った。

○駐屯地との連絡調整

演習通報の受理や各種行事等の連絡調整を行った。

- ・防衛施設区域取得等事務市町村委託費 500 千円(前年度同額)

○富良野地方自衛隊協力会補助 1,920 千円(前年度 1,520 千円)

○富良野地方自衛隊協力会上富良野支部補助 1,150 千円(前年度同額)

○上富良野町基地対策協議会負担 400 千円(前年度同額)

○北海道基地協議会負担 31 千円(前年度 56 千円)

○北海道駐屯地等連絡協議会負担 42 千円(前年度 7 千円)

○富良野地方自衛隊退職者雇用協議会連合会負担 129 千円(前年度同額)

○上富良野町自衛隊退職者雇用協議会負担 37 千円(前年度同額)

○全国基地協議会 7 千円(前年度 8 千円)

○防衛施設周辺整備全国協議会 16 千円(前年度 17 千円)

○演習場周辺地区整備補助(演習場周辺地区自治活動奨励事業補助)

978 千円(前年度 1,829 千円)

○主な関係する記念行事への出席 12 件(前年度 13 件)

- ・北部方面後方支援隊 13 周年記念

6 月 1 日

- ・上富良野駐屯地創立 58 周年記念 7 月 7 日
- ・第 2 師団創立 63 周年及び旭川駐屯地開設 61 周年記念 6 月 9 日
- ・第 3 地対艦ミサイル連隊創隊 19 周年記念 6 月 22 日
- ・島松駐屯地及び北海道補給処創立 61 周年記念 6 月 23 日
- ・第 1 特科団創隊及び北千歳駐屯地 61 周年記念 6 月 29 日
- ・旭川地方協力本部創立 7 周年記念 6 月 29 日
- ・航空自衛隊千歳基地航空祭 8 月 4 日
- ・第 2 後方支援連隊創立 25 周年記念 11 月 4 日
- ・多田弾薬支処創立 57 周年記念 10 月 5 日
- ・北部方面隊創隊 61 周年記念 10 月 20 日
- ・第 2 戦車連隊 18 周年記念 12 月 20 日

町 有 林 の 管 理

○町有林管理事業 面積 188.35ha

- ・造林 1.73ha (前年度 0.67ha)
- ・間伐 9.10ha (前年度 16.60ha)
- ・下刈 0.67ha (前年度 0.00ha)
- ・野そ駆除 0.00ha (前年度 7.52ha)

生 活 安 全 対 策

上富良野町生活安全推進協議会を中心として行政と町民が互いに果たすべき役割のもと、交通安全、地域安全意識の高揚と自主的な活動のため、総合的な生活安全対策に努めた。

- ・交通事故発生件数 281 件(前年度 295 件)
- ・犯罪発生件数 45 件(前年度 30 件)

○上富良野町生活安全推進協議会負担金 3,406 千円(前年度 3,930 千円)

内訳	交通安全部負担	17 人	2,359 千円	(前年度 2,695 千円)
	女性部負担	6 人	198 千円	(前年度 223 千円)
	地域安全部負担	13 人	324 千円	(前年度 296 千円)
	その他上部団体加盟負担金等		525 千円	(前年度 524 千円)
	1000 日達成負担金		0 千円	(前年度 192 千円)

○生活灯補助

- ・電気料金

	25 年度		24 年度		備考
	灯数	補助額 (千円)	灯数	補助額 (千円)	
第 1 種	104	617	146	817	補助率 70%
第 2 種	868	1,214	857	1,475	補助率 50%
計	972	1,830	1,003	2,292	

- ・生活灯新設等

	新設	修繕	改修	移設	合計	補助額(千円)
25 年度	0	4	1	0	5	264
24 年度	0	3	0	0	3	40

町表彰(叙勲・褒章)

○叙位叙勲褒章受賞者(町上申関係) 1 人(前年度 2 人)

○叙位叙勲褒章受賞者(上記以外) 8 人(前年度 8 人)

- ・危険業務従事者叙勲 7 人
- ・藍綬褒章(統計調査功績) 1 人

	○町表彰式(11月3日)被表彰者人数 ・自治功勞表彰 2人(前年度 2人) ・社会貢献賞 0人(前年度 4人) ・善行表彰 2人(前年度実績なし) ○被表彰者記念品等 175千円(前年度 169千円) ○名誉町民年金 300千円(前年度同額) ○感謝状 永年勤続 16人 公益に資する活動 1団体
自治会活動推進	○住民自治活動推進交付金 25住民会 8,205千円(前年度 8,177千円) ○住民自治活動奨励事業補助 13事業 418千円(前年度 7事業 486千円) ○住民会長との町政懇談会 行政運営に関する情報提供と懇談を目的に開催、懇談内容は広報誌に掲載。 4月16日、11月22日、1月27日の3回開催。
地域振興	○要望 町の懸案事業などを推進するために、町民などからの要望を受けるとともに、 国、道への要望行動を各種期成会や関係町で行った。 ・要望書受理件数 15件、提出件数 2件(町独自) ・参画している各種期成会等： 上川地方総合開発期成会 旭川十勝道路整備促進期成会 富良野地区広域市町村圏振興協議会 ○土地利用規制等対策事業 国土利用計画法に基づく土地取引届出事務及び各種土地利用調査を行った。 ・市町村交付金 64千円(前年度 62千円) ・土地売買等届出受理 12件 ○ラベンダーの里かみふらのふるさと応援基金(平成20年10月1日設置) ・基金積立 1,408千円(うち寄附分 14件 1,400千円)
定住移住促進	○定住移住対策 ・町外に向けた情報発信 北海道暮らしフェア2013への参加 2名 128千円 移住用ホームページの開設(H24年2月8日リニューアル) 年間アクセス件数 6,993件(前年度 7,470件) ・移住相談 延べ 40件(前年度 31件) ・移住実績 5件 8名(前年度 9件 17名) ○移住準備住宅 教職員住宅として利用していた住宅の有効活用のため、定住・移住等のための 準備住宅として利活用。 旭町(18戸)～移住準備住宅 (年度末現在入居戸数 1戸) 清富(3戸)・江幌(1戸)～地域コミュニティ維持住宅 (年度末現在入居戸数 3戸) ・移住準備住宅壁塗装 998千円【平成25年度事業】 ○町内関係機関及び庁内における情報共有の推進等 ・定住移住促進連絡協議会の開催(1回開催)

広域行政の推進

○富良野広域連合

・富良野広域連合負担金 409,715 千円(前年度 426,825 千円)

内訳	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較
管理費	14,216 千円	14,555 千円	△339 千円
環境衛生	83,918 千円	85,597 千円	△1,679 千円
串内牧場	16,599 千円	15,588 千円	1,011 千円
消防	253,112 千円	255,921 千円	△2,809 千円
学校給食	50,917 千円	62,844 千円	△11,927 千円
教育	65 千円	61 千円	4 千円
前年度繰越金	△9,112 千円	△7,741 千円	1,371 千円
合 計	409,715 千円	426,825 千円	△14,368 千円

○定住自立圏 平成 25 年 12 月 25 日協定締結

交流促進事業

○国内外交流(友好都市関係等)

《津市関係》

- ・7月21日～23日 ・津市姉妹校の安東小学校児童ら 13 名来町、上富良野西小学校児童と交流
- ・10月11日～14日 ・かみふらの十勝岳観光協会等が津まつりに出店、津市観光協会等と交流
- ・11月14日～16日 ・副町長、かみふらの十勝岳観光協会事務局長一行 4 名が津市を訪問し、行政・経済関係団体と懇談
- ・3月26日 ・津市に上富良野町の四季写真パネルを送付

《カムローズ関係》

- ・7月25日 ・英語指導助手歓送迎会を公民館で開催、新AETとしてブレンダ・クヌール氏着任
- ・7月26日～8月3日 ・第7回青少年海外派遣事業訪問団一行16名がカムローズ市を訪問
- ・10月17日～18日 ・カムローズ日本友の会会長ミチコ・ラスムセン氏を町長が滞在先の富山市に表敬訪問
- ・12月6日 ・クリスマスカード送付 20通

《ふるさと会関係》

- ・7月16日 ・四季彩まつり等のイベント情報はがきを会員に送付 230通
- ・11月8日 ・札幌上富良野会総会に町長はじめ町内関係団体から17名出席
- ・11月19日 ・東京ふらの会に町長、副町長が出席

職員管理等

○職員研修の実施・派遣

・自治大学校入校 1 人(前年度実績なし) ※隔年予定

第2部課程	1 人
-------	-----

・市町村職員中央研修所派遣 1 人(前年度 2 人)

市町村アカデミー(固定資産税課税事務(家屋))	1 人
-------------------------	-----

・北海道市町村職員研修センター研修事業派遣 13 人(前年度 29 人)

管理能力研修	4 人
政策形成能力開発	1 人
地方自治法	1 人

指導能力研修	2人
税務事務(基礎)〈固定資産税課税〉研修	1人
税務事務(基礎)〈徴収〉研修	1人
税務事務(応用)〈固定資産税課税〉研修	1人
税務事務(応用)〈徴収〉研修	1人
税務事務(応用)〈市町村民税課税〉研修	1人

・町村会等研修事業派遣 40人(前年度 22人)

町村職員法務研修会(基礎編)	3人
町村職員法務研修会(応用編)	1人
法務専門研修	3人
法制執務実践セミナー	2人
管内町村職員 基礎研修会	6人
管内町村職員 初級研修会	2人
管内町村職員 中級研修会	4人
市町村職員道外先進事例研修	1人
町村職員研修講師講習会(上川町村会)	1人
メンタルヘルスセミナー(管理職編)(上川総合振興局)	4人
メンタルヘルスマネジメント実践研修会	1人
町村職員基礎研修会(講師)	1人
町村職員初級研修会(講師)	1人
会計管理者セミナー	1人
減災対策市町村職員研修会	1人
相談支援従事者研修	1人
上川管内町村議会議員研修会	3人
地方財政動向等研修	3人
トップマネジメント危機管理・防災教育課程	1人

・町主催研修事業 304人(前年度 231人)

新規採用職員研修会(第1回)	7人
新規採用職員研修会(第2回)	6人
新規採用職員研修会(第3回)	6人
個人情報保護	12人
救急救命講習	23人
自殺予防ゲートキーパー養成講座	27人
協働のまちづくり研修(第1回)	32人
協働のまちづくり研修(第2回)	39人
観光おもてなし向上塾(第1回)	19人
観光おもてなし向上塾(第2回)	23人
OJT 基礎研修(3回)	70人
防災講演会	40人

○職員提案制度 9件

○職員処分の適正化

事件事故審査委員会 5回開催

○職員互助会補助 860千円(前年度 590千円)

地域行事参加、研修旅行等職員福利厚生事業実施

バス運行事業

○定期バス運行状況

※下段()前年度

路 線	利用数(人)	有償数(人)	運賃収入(円)
十勝岳線	10,854 (10,810)	8,500 (8,388)	1,597,100 (1,528,600)
清富線	2,795 (2,873)	762 (781)	103,940 (106,140)
里仁江幌静修線	10,100 (10,870)	1,369 (1,439)	151,000 (153,000)
江花線	7,378 (7,112)	1,645 (1,710)	170,100 (174,700)
東中線	5,093 (4,662)	1,756 (1,936)	202,800 (215,300)

- ・十勝岳線バス運行業務委託 6,510 千円(前年度同額)
- ・スクールバス運行業務委託 8,862 千円(前年度 8,946 千円)

予約型乗合タクシー
運行事業

○予約型乗合タクシー運行

平成 25 年 4 月 1 日より本運行として実施しました。

- ・運行事業者 町内タクシー事業者 2 社
- ・利用登録者数 707 名
- ・委託料 2 社合計 4,981 千円 (前年度 4,110 千円)
- ・運行実績
 - ア 年間運行回数 3,944 回(2 社合計、前年度 3,417 回)
 - イ 自宅発便の運行回数 2,114 回(前年度 1,819 回)
 - ウ 目的地発便の運行回数 1,830 回(前年度 1,598 回)
 - エ 年間延べ乗車人数 8,155 人(前年度 6,823 人)
 - オ 稼働率 83.77%(前年度 73.0%)

防災対策

○十勝岳噴火総合防災訓練

- ・2月20日～21日(昭和61年9月1日に第1回訓練実施)
- ・実施主体：十勝岳火山防災会議協議会(平成8年2月～美瑛町と合同開催)
- ・訓練参加機関 12機関(前年度 11 機関)
(上富分=人員 264 人、車両 60 台、雪上車 3 両)
- ・避難訓練対象地区 日新、草分、日の出、市街の一部
- ・避難訓練参加住民 138 世帯、176 人(前年度 155 世帯、221 人)

○町広報誌へ防災一口メモの掲載(開始:平成 12 年 6 月号から)

掲載回数：毎月 12 回掲載(前年度毎月 12 回掲載)

○親と子の火山砂防見学会 7 月 8 日 218 人参加(前年度 222 人)

(内訳：小学校 3 校児童 107 人、保護者 93 人、教員 8 人、関係機関 10 人)

○防災士取得講習費交付金(H24～)

自主防災組織の活動活性化のため、防災の知識を有する防災士を各組織にすることを目的に講習費及び資格試験料の助成を各自主防災組織に交付。

16 組織・17 名受講に交付 交付金：1,105 千円

○地域防災計画の改定【平成 25 年度事業】

上富良野町地域防災計画改訂業務委託や各種災害で明らかになった課題を検証し、災害対策基本法及び北海道防災計画等の上位法律等との整合を踏まえながら、上富良野町の災害対策の要である地域防災計画を、災害に対応するための指針及び実践的な計画になるために改訂を実施。 委託費 4,189 千円

○防災用自家発電設備整備工事実施設計委託【平成 25 年度事業】

災害拠点(対策本部・避難所)となる施設4箇所に、停電時の電源を確保する自家発電装置を整備するため、規模等の規格を決定するため設計業務の実施。

委託料 8,452 千円

内訳	役場・消防庁舎	2,625 千円
	保健福祉総合センター	2,047 千円
	西小学校	1,890 千円
	公民館	1,890 千円

○大型水槽車更新(小型動力消防ポンプ付水槽車購入)【調整交付金事業】

既存の大型水槽車(H2整備)の老朽化により更新

購入費 54,600 千円

○防災講演会【平成 25 年度事業】

町民及び職員の防災業務への理解及び意識の高揚を目的とし実施。

平成 26 年 3 月 14 日実施

講師 環境防災総合政策研究機構 岡田理事

講師謝礼 68 千円

徴 税 費

納 税 推 進

○町税及び国民健康保険税の収納状況

- ・町税調定総額 1,032,783 千円 (前年度 1,017,560 千円)
- ・町税収納済総額 1,013,474 千円 (前年度 995,373 千円)
- ・町税滞納総額 18,051 千円 (前年度 20,876 千円)
- ・町税収納率 現年度 99.3%、滞納繰越 38.8%、合計 98.1%
(前年度 現年度 99.2%、滞納繰越 36.0%、合計 97.8%)
- ・国保税調定総額 340,456 千円 (前年度 340,286 千円)
- ・国保税収納済総額 317,640 千円 (前年度 310,286 千円)
- ・国保税滞納総額 21,524 千円 (前年度 26,650 千円)
- ・国保税収納率 現年度 97.9%、滞納繰越 36.0%、合計 93.3%
(前年度 現年度 97.3%、滞納繰越 31.3%、合計 91.3%)
- ・不納欠損総額 2,549 千円 (前年度 4,273 千円)
内訳 町税 1,258 千円・国保税 1,292 千円
(前年度 町税 1,311 千円・国保税 2,962 千円)
- ・町税及び国保税滞納者実人数 238 人(前年度 219 人)

○収納対策の状況

- ・差押え執行 137 件 (前年度 107 件)
- ・町税等滞納プロジェクト(管理職全員) 1 回 (前年度 1 回)
- ・夜間納税相談窓口開設 1 回 (前年度 1 回)
- ・国保保険証短期交付 57 世帯 (前年度 42 世帯)
- ・国保資格証明証交付 2 世帯 (前年度 4 世帯)
- ・町税等の滞納者に対する行政サービスの制限措置等に関する条例(H.19.4.1 施行)に基づく制限措置該当件数 0 件(前年度 実績なし)

○収納サービス向上対策

- ・町税等(軽自動車税・固定資産税・町民税・国民健康保険税・介護保険料)のコンビニ収納システム(H19.4.1 開始)
利用件数 10,296 件(前年度 9,815 件)
収納金額 164,538 千円(前年度 151,375 千円)

戸籍住民基本台帳費

戸 籍 ・ 住 民 業 務

○戸籍関係(平成 26 年 3 月 31 日現在) ※()は前年度

- ・戸籍人口 13,168 人 (13,274 人)
- ・戸籍数 5,347 戸 (5,359 戸)
- ・戸籍事件総数 602 件 (595 件)

うち 新戸籍編成 80 件 (75 件) 、戸籍全部消除 92 件 (87 件)

(内訳) 出生 126 件 (141 件) 婚姻 150 件 (134 件)
 転籍 55 件 (53 件) 死亡 144 件 (144 件)
 その他 127 件 (123 件)

○住民基本台帳関係(平成 26 年 3 月 31 日現在)

※平成 24 年 7 月 9 日から住民基本台帳法改正により外国人住民を含む

- ・住民基本台帳人口 11,333 人 (11,586 人)
- ・世帯数 5,179 世帯 (5,250 世帯)

(届出件数) 転入届 415 件 (419 件) 転居届 289 件 (228 件)
 転出届 539 件 (525 件) 世帯変更届 108 件 (110 件)
 その他 433 件 (410 件)

○戸籍・住民票・諸証明等交付状況

(種別)	戸籍謄・抄本	2,352 件	(前年度 2,340 件)
	除籍謄・抄本	1,735 件	(前年度 1,485 件)
	その他(戸籍関係)	23 件	(前年度 31 件)
	戸籍附票	453 件	(前年度 374 件)
	火葬許可	103 件	(前年度 96 件)
	臨時運行許可	150 件	(前年度 172 件)
	住民票	9,911 件	(前年度 9,858 件)
	住民票閲覧	204 件	(前年度 203 件)
	その他(住民票関係)	155 件	(前年度 149 件)
	印鑑証明書	3,717 件	(前年度 3,588 件)
	納税証明	53 件	(前年度 26 件)
	その他の証明	2,264 件	(前年度 2,259 件)

○戸籍総合システム関係 ※平成 25 年 11 月 30 日更新

○住民基本台帳ネットワークシステム関係 ※平成 15 年 8 月 25 日開始

住民票の写しの広域交付、転入転出手続きの簡素化

- ・住民票広域交付 2 件 (前年度 6 件)
- ・住基カード発行 47 件 (前年度 54 件)

○公的個人認証サービス関係 ※平成 16 年 1 月 29 日開始

- ・公的個人認証電子証明書発行 7 件 (前年度 26 件)

○パスポート申請受付関係 ※平成 22 年 7 月 1 日開始

- ・5 年旅券 60 件 (前年度 55 件)
- ・10 年旅券 80 件 (前年度 70 件)
- ・訂正 0 件 (前年度 2 件)

選挙費

選

挙

○選挙管理委員会

会議 9回開催(前年度 15回) (内訳: 定時登録 4回、選挙時等 5回)
管内道内各種会議・研修会等出席

○選挙啓発

啓発標語募集・新成人啓発 37千円(前年度 40千円)

○参議院議員通常選挙

平成 25 年 7 月 21 日執行

有権者数	9,613 人	(前回 H22	9,760 人)
投票者数	5,667 人	(前回 H22	6,529 人)
投票率	58.95%	(前回 H22	66.90%)

統計調査費

統

計 調 査

○各種指定統計調査を実施した。

- ・学校基本調査(調査期日: 5月1日)
- ・工業統計調査(調査期日: 12月31日)調査員 2人
- ・住宅・土地統計調査(調査期日: 10月1日)
指導員 1人、調査員 6人

監査委員費

監

査

監査の実施にあたっては、上富良野町監査基準に基づき、町の行財政運営の公平性や透明性を確保し、町民に対し町政の説明責任を果たしていくため、町の事務事業の執行が予算及び議決並びに法令等に基づいて行われているかどうかを着眼点として実施した。

また、効率的かつ効果的に実施するため、年間の監査執行計画を作成し、監査実施前に打合せを行って、次のとおり実施した。

○定期監査及び随時監査

町の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、合理的かつ効率的に行われているかどうか、期日を定めて、町立病院貯蔵品検査、車両検査及び産業振興課所管、建設水道課所管について実施した。

また、演習場周辺地区自治活動奨励事業や民間に移譲する中央保育所の備品検査を随時監査として実施した。 所要日数 8日(前年度 4日)

○例月現金出納検査

会計管理者所管、公営企業管理者所管、病院事業管理者所管の現金の出納について、現在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかどうかを主眼として毎月実施した。

- ・一般会計・6特別会計・2企業会計 12回(月 1回)(前年度 12回)

○決算審査

決算書その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行または事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

- ・一般会計・7特別会計 実質審査日数 8日(前年度 11日)
- ・財政健全化・経営健全化 実質審査日数 8日(前年度 7日)
- ・2企業会計 実質審査日数 6日(前年度 6日)

○基金運用状況審査

基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに基金の運用が

適正かつ効率的に行われているかを主眼に実施した。

所要日数 1 日(前年度 1 日)

○財政的援助団体等の監査

町が補助金等の財政的援助を与えている団体の出納その他の事務の執行で、当該財政的援助に係るものについて監査を実施した。

上富良野町集落協議会・農業再生協議会(産業振興課所管)について、平成 24 年度実績分及び平成 25 年度の事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施した。

所要日数 1 日(前年度 1 日)

○監査委員研修

北海道町村等監査委員協議会主催の研修会及び総会及び上川管内、富良野地区の監査委員研修に参加した。

所要日数 5 日(前年度 6 日)

民 生 費

社 会 福 祉 費

地 域 福 祉 対 策

- 民生児童委員協議会補助 4,896 千円(前年度 4,826 千円)
 - ・民生委員児童委員数 34 人
 - ※ 任期3年(H25 年 12 月 1 日から H28 年 11 月 30 日)
 - ※ 平成 25 年度 任期満了に伴う一斉改選(広報チラシ発行)
 - ・民生児童委員協議会開催数 13 回(前年度 13 回)
 - ・民生児童委員協議会延べ出席人数 392 人(前年度 延べ 391 人)
 - ・事業内容
高齢者実態調査、各種制度等研修、歳末助け合い運動、各部会活動、ボランティア活動など
- 民生委員推薦会 36 千円(前年度実績なし)
 - ・民生委員推薦会開催回数 2 回(前年度実績なし)
 - ・民生委員推薦会委員報酬 延べ 10 人
- 社会福祉協議会補助 24,990 千円(前年度 24,355 千円)
 - ・社会福祉協議会職員給与費 5 人分(事務局長 外 4 人)
 - ・事業内容
ふれあい広場事業、心配ごと相談事業、老人クラブ業務活動事業、遺族援護活動事業、戦没者追悼行事、ボランティアの町づくり事業 ほか
- 社会福祉金庫運用資金貸付 800 千円(前年度同額)
- 保護司会補助 355 千円(前年度同額)
- 遺族会補助 243 千円(前年度同額)
- 上富良野町地域福祉計画の策定【平成 25 年度事業】
 - ・平成 26 年度から平成 30 年度の5年間を計画期間とする「第2次上富良野町地域福祉計画」を策定した。
 - ・地域福祉計画策定委員会開催回数 4 回
 - ・地域福祉計画策定委員謝金 延べ 15 人 75 千円

国 民 年 金 事 務

- 第1号被保険者に係る法定受託業務
 - ・資格取得届 390 件(前年度 276 件)
 - ・氏名、住所変更届 170 件(前年度 201 件)
 - ・口座等納付申出 18 件(前年度 42 件)
 - ・納付免除申請 244 件(前年度 246 件)
 - ・学生納付特例申請 63 件(前年度 77 件)
 - ・老齢年金等裁定申請 10 件(前年度 31 件)

老 人 福 祉 対 策

- 高齢化が進む中、高齢者のニーズは様々な分野にわたって多様化してきているため、在宅福祉サービスの充実、高齢者の生きがい対策、要援護者対策等を積極的に推進した。
- 生きがい対策
 - (1) 敬老祝金(商品券) 50 千円(前年度 2,065 千円)
1 人(白寿 1 人)
 - (2) 老人クラブ運営費補助 1,210 千円(前年度 1,181 千円)
 - ・単位老人クラブ 18 団体(前年度 17 団体)
 - ・老人クラブ連合会 会員数 1,385 人(前年度 1,388 人)
 - (3) 高齢者事業団運営費補助 4,240 千円(前年度同額)
 - ・会員数 66 人

○保健福祉総合センター管理運営

- ・保健福祉総合センター管理運営費 61,029 千円(前年度 59,318 千円)
 - 内訳 通常管理運営費 50,109 千円(前年度 48,398 千円)
 - 運動指導業務委託費 11,340 千円(前年度 10,920 千円)
- ・利用者数 延べ 70,744 人(前年度 72,069 人)
- ・施設使用料収入 8,861 千円(前年度 8,935 千円)
 - 内訳 健康遊浴施設使用料 2,571 千円 (前年度 2,729 千円)
 - デイサービスセンターかみん 4,968 千円 (前年度 4,955 千円)
 - ヘルパーステーション(社協) 324 千円 (前年度同額)
 - 訪問看護ステーション 228 千円 (前年度同額)
 - 各室使用料 744 千円 (前年度 672 千円)
 - (NPO 法人運営 喫茶かみん使用料 38 千円含む)
 - 自動販売機使用料 26 千円 (前年度 27 千円)

○援護関係

- (1) 在宅福祉推進事業(一般会計分) 5,995 千円(前年度 4,624 千円)
 - ・配食サービス 延 2,051 食(前年度 1,607 食)
 - ・電話サービス 延 402 回(前年度 683 回)
 - ・除雪サービス 108 世帯(前年度 109 世帯)
 - ・移送サービス 431 回(前年度 439 回)
 - ・理容サービス 延 15 人(前年度 23 人)
 - ・緊急通報システム 167 人設置(H26.3 月末)(前年度 168 人)
 - ・寝たきり老人等おむつ購入費助成 対象者 18 人 455 千円
(前年度 16 人 505 千円)
- (2) 老人福祉施設扶助 909 千円(前年度 499 千円)
 - ・入所措置者数 1 人(平成 26 年 3 月末で措置終了)

○介護保険関係

- ・在宅サービス利用負担軽減補助 対象者 59 人 847 千円
(前年度 69 人 859 千円)

地域密着型サービス
事業所の整備助成

介護保険事業計画に位置付けられている小規模多機能型居宅介護事業所の整備に対して、介護基盤緊急特別対策事業を活用して補助を行った。

- ・施設整備分 30,000 千円
- ・開設準備分 4,200 千円

他会計に対する諸対策

○介護保険特別会計繰出 139,866 千円(前年度 137,124 千円)
 ○ラベンダーハイツ特別会計繰出 380 千円(前年度 490 千円)
 ○後期高齢者医療特別会計繰出 37,299 千円(前年度 37,898 千円)
 ○北海道後期高齢者医療広域連合へ療養給付費の町の負担金
 146,609 千円(前年度 107,524 円)

身 障 福 祉 対 策

当町の身体障害者数は、591 人(H26.3 月末現在)で全人口 11,333 人の約 5.2% を占めており、身体障害者の高齢化、障害の重複化が進行する中、障害者等の福祉増進を図った。

○要援護対策

- ・上富良野町身体障害者福祉協会補助 50 千円(前年度同額)
- ・特定疾患患者通院交通費補助 546 千円(前年度 544 千円)
 延べ対象者 93 人(前年度 95 人)

- ・腎臓機能障害者通院交通費補助 945 千円(前年度 904 千円)
対象者 17 人(前年度 15 人)
- ・重度障害者タクシー料金助成 628 千円(前年度 706 千円)
申請者 86 人 利用枚数 1,064 枚(前年度 91 人 1,195 枚)
- ・更生医療給付 627 件 14,775 千円(前年度 704 件 14,691 千円)
- ・育成医療給付 8 件 146 千円(前年度実績なし)

○身体障害者等相談員(北海道から移譲)

- ・身体障害者相談員謝礼 1 人 25 千円 相談件数 2 件
- ・知的障害者相談員謝礼 1 人 25 千円 相談件数 1 件

○障害者福祉システム(障害者総合支援法の制度改正)【平成 25 年度事業】

- ・障害者福祉システム改修業務 809 千円

障 害 者 (児) 対 策

○障害福祉一般管理費

- ・精神障害者通所授産施設整備負担金 1,029 千円(前年度 1,045 千円)
- ・障害者福祉サービス事業所設置補助 500 千円(前年度 600 千円)
北の峯学園上富良野事業所開設(就労継続B型事業)

○自立支援

- ・障害福祉施設通所支援 4 月～9 月 7 人 1,912 千円
(前年度 7 人 3,718 千円)
- ・障害者施設等通所交通費補助 4 月～3 月 2 人 121 千円
(前年度 2 人 126 千円)
- ・児童通所支援(3 月～2 月)

支援給付	延べ利用人数	支給額	前年度(人数・支給額)
障害児計画相談支援	91 人	1,294 千円	
児童発達支援	541 人	15,974 千円	585 人 16,860 千円
放課後デイ	84 人	4,080 千円	33 人 1,494 千円

・障害者給付(3 月～2 月)

支援給付		延べ利用人数	支給額	前年度(人数・支給額)	
介護給付	居宅介護	72 人	5,702 千円	72 人	5,437 千円
	同行援護	6 人	68 千円	—	—
	療養介護	24 人	6,322 千円	22 人	5,785 千円
	生活介護	402 人	79,587 千円	408 人	80,048 千円
	短期入所	21 人	1,556 千円	20 人	1,435 千円
	共同生活介護	182 人	18,099 千円	187 人	17,853 千円
	施設入所支援	306 人	30,679 千円	306 人	30,019 千円
訓練給付	共同生活援助	95 人	6,906 千円	106 人	7,129 千円
	宿泊型自立訓練	23 人	4,922 千円	20 人	4,028 千円
	自立訓練	32 人	3,235 千円	45 人	4,275 千円
	就労移行支援	42 人	6,298 千円	44 人	7,045 千円
	就労継続支援A型	12 人	1,111 千円	—	—
	就労継続支援B型	509 人	55,818 千円	442 人	44,927 千円
療養介護医療費		24 人	1,729 千円	22 人	1,575 千円
特定障害者特別給付費		570 人	8,165 千円	585 人	7,826 千円
障害者計画相談支援		25 人	369 千円	—	—

・障害者相談【平成 25 年度新規】

- 計画相談 14 件
- モニタリング 11 件

- ・補装具 給付件数 39 件 2,504 千円(前年度 35 件 2,656 千円)
- ・医療的ケア支援事業 178 千円(前年度 161 千円)

○地域生活支援事業

- ・地域生活支援センター事業 4,972 千円(前年度 4,400 千円)

区 分	件数	事業費	前年度(件数・事業費)	
基幹相談支援センター	—	771 千円	—	—
障害者相談支援	206	1,807 千円	248 件	1,970 千円
地域活動支援センター事業	331	1,716 千円	305 件	1,760 千円
コミュニケーション支援事業	41	82 千円	16 件	81 千円
社会参加促進事業	—	103 千円	—	92 千円
居住サポート事業	—	57 千円	—	57 千円
生活サポート事業	33	436 千円	29 件	440 千円

- ・移動支援事業 272 件 1,118 千円(前年度 574 件 1,370 千円)
- ・日中一時支援事業 1,130 件 4,721 千円
(前年度 598 件 3,072 千円)
- ・訪問入浴サービス事業 0 件 0 千円(前年度実績なし)
- ・生活サポート事業 37 件 66 千円(前年度 15 件 86 千円)
- ・障害者スポーツ教室 10 回 166 千円 延べ 132 人参加【平成 25 年度新規】
- ・手話通訳者等派遣事業 24 千円(前年度 24 千円)
- ・重度心身障害児等通園移送負担 43 件 355 千円
(前年度 46 件 403 千円)
- ・日常生活用具給付事業 281 件 3,080 千円
(前年度 301 件 3,469 千円)

○重度心身障害者医療費給付 24,705 千円(前年度 19,868 千円)

- ・受給対象者 237 人(前年度 246 人)

児 童 福 祉 費

児 童 福 祉 対 策

○中央保育所運営事業

- ・総事業費 85,259 千円(前年度 84,453 千円)
 - 内訳 事業費 42,438 千円 (前年度 37,732 千円)
 - 施設管理費 13,478 千円 (前年度 6,122 千円)
 - ※うち民間移譲に向けた施設整備 6,699 千円
 - 職員給与費 29,343 千円 (前年度 40,599 千円)
- ・年間延べ入所児童数(延べ月) 1,003 人(前年度 968 人)
 - 3歳未満児 323 人(前年度 308 人)(0 歳 37 人、1 歳 126 人)
 - 3歳児 206 人(前年度 179 人)
 - 4歳以上児 474 人(前年度 481 人)

○西保育園運営費負担 55,874 千円(前年度 59,654 千円)

- ・年間延べ入所児童数(延べ月) 651 人(前年度 657 人)
 - 3歳未満児 239 人(前年度 263 人)(0 歳 15 人、1 歳 105 人)
 - 3歳児 128 人(前年度 134 人)
 - 4歳以上児 284 人(前年度 260 人)

○わかば愛育園運営費負担 53,935 千円(前年度 53,942 千円)

- ・年間延べ入所児童数(延べ月) 650 人(前年度 710 人)
 - 3歳未満児 225 人(前年度 201 人)(0 歳 62 人、1 歳 64 人)
 - 3歳児 128 人(前年度 191 人)
 - 4歳以上児 297 人(前年度 318 人)

○私立保育所保育士等処遇改善事業補助【平成 25 年度新規】

- ・西保育園 837 千円
- ・わかば愛育園 1,158 千円

○特別支援保育(加配保育士配置)

- ・中央保育所 6 人(前年度 5 人)
- ・西保育園 1 人(前年度 2 人)
- ・わかば愛育園 3 人(前年度 5 人)

○延長保育

- ・中央保育所 延べ 2,306 人(前年度 2,027 人)
- ・西保育園 延べ 1,560 人(前年度 1,685 人)
- ・わかば愛育園 延べ 1,370 人(前年度 1,609 人)

○一時保育

- ・中央保育所 延べ 9 人(前年度 61 人)
- ・西保育園 延べ 23 人(前年度 4 人)
- ・わかば愛育園 延べ 25 人(前年度 51 人)

○特定保育

- ・中央保育所 延べ 0 人(前年度 18 人)
- ・西保育園 延べ 0 人(前年度 35 人)
- ・わかば愛育園 延べ 0 人(前年度 345 人)

○広域入所委託(なかふらの保育園) 1 名 2 歳 委託料 1,285 千円

○児童手当 97,990 千円(前年度 99,800 千円 ※子ども手当+児童手当)

区分	延べ児童数	支給額計
被用者(3歳未満)	906 人	13,590 千円
非被用者(3歳未満)	559 人	8,385 千円
被用者(3歳以上小学校修了前)	3,322 人	34,620 千円
非被用者(3歳以上小学校修了前)	1,948 人	20,830 千円
中学校修了前給付	1,929 人	19,290 千円
特例給付(所得超過者)	255 人	1,275 千円
合計	8,919 人	97,990 千円

- ・支給対象 中学校修了前まで
- ・支給月額 3歳未満 15,000 円
小学校修了前 10,000 円(第3子以降 15,000 円)
中学校修了前 10,000 円
特例給付 5,000 円

○ひとり親家庭等医療費給付 4,299 千円(前年度 5,088 千円)

- ・受給対象者 母(父)親 100 人(前年度 110 人)
子 供 159 人(前年度 171 人)

○児童館運営事業 10,131 千円(前年度 10,258 千円)

※ 泉栄防災センター管理費 1,588 千円含む。

- ・児童館数 2 か所(西・東児童館)
- ・児童館指導員数 西児童館 3 人 (前年度 3 人)
東児童館 3 人 (前年度 3 人)
- ・来館延べ児童数 西児童館 6,024 人 (前年度 5,783 人)
東児童館 9,573 人 (前年度 9,523 人)
- ・年間行事数 西児童館 20 回 (前年度 19 回)
東児童館 23 回 (前年度 23 回)

○発達支援センター運営事業

- 総事業費 48,284 千円(前年度 45,455 千円)
- ・通園児 70 人(うち中富良野町 11 人)(前年度 73 人うち中富 10 人)

- ・発達相談 186 件(前年度 148 件)
- ・専門支援、巡回相談 15 回(専門機関による支援、相談)
- ・地域支援事業 39 回(各保育所、幼稚園、放課後クラブ訪問)
- ・地域福祉講演会 2/21(参加人数 52 人)
- ・地域支援学習会 5 回(延べ参加人数 231 人)
- ・子どもセンター共生事業
 - わいわいらんど (11 月 23 日開催、参加者 188 人)
- 障害児相談【平成 25 年度新規】
 - ・計画相談 44 件
 - ・モニタリング 55 件
- 子育て支援センター運営事業
 - ・総事業費 18,951 千円(前年度 11,659 千円)
 - ・ぴよぴよ登録児 対象：7 か月児までの親子
39 組 39 人(前年度 31 組 31 人)
 - ・よちよち登録児 対象：0 歳～1 歳児までの親子
117 組 139 人(前年度 107 組 130 人)
 - ・あそびのひろば登録児 対象：2 歳～就学前の親子
81 組 115 人(前年度 73 組 97 人)
 - ・なかよしサロン(登録不要) 対象：0 歳～就学前の親子(保護者)
245 日開設 延べ 4,375 人利用(前年度 244 日開設 3,860 人利用)
 - ・育児相談 53 件(前年度 67 件)
 - ・子育て研修 2/28「親子で楽しむ人形劇」
参加者親子 103 人、
 - ・ファミリーサポートセンター(平成 21 年度 3 月事業開始)
平成 25 年度より中富良野町と合同で、NPO 法人子どもサポートふらのに
業務を委託した。
委託費 540 千円【平成 25 年度新規】
登録会員 65 人(提供会員 8 人、両方会員 19 人、依頼会員 38 人)
利用 53 件(前年度 7 件)
 - ・1 歳の誕生日会(ごみ袋交付申請と併せて実施)
12 回開催(保護者 75 人 対象児 75 人 同伴児 14 人)
(前年度 9 回開催 保護者 48 人 対象児 48 人 同伴児 12 人)
 - ・育児教室(にこにこ赤ちゃん) 対象：3 か月児とその保護者
10 回開催(前年度 10 回開催)
保護者 39 人 対象児 37 人 同伴児 5 人
(前年度 保護者 28 人 対象児 28 人 同伴児 4 人)
 - ・マタニティー教室(いきいきママ) 対象：妊婦
12 回開催(前年度 9 回開催)
利用者 18 人(前年度 19 人)
- 子どもセンター管理費
4,265 千円(前年度 10,962 千円)
- 子育て支援ごみ袋交付事業(出生時及び 1 歳誕生月に交付)
 - ・事業費 882 千円 (前年度 1,225 千円)
 - ・交付実績 209 人 12,050 枚 (前年度 364 人 17,190 枚)
- 子育て支援人材育成研修事業【平成 25 年度新規】
 - ・研修会開催(5 回) 200 千円
- 子ども・子育て支援新制度に向けた取り組み【平成 25 年度新規】
 - ・子ども・子育て会議 163 千円
 - ・子ども・子育て支援事業計画策定に係るアンケート調査委託 1,733 千円

衛 生 費

保 健 衛 生 費

他会計に対する諸対策

○病院事業会計負担等 239,660 千円(前年度 234,203 千円)
○国民健康保険特別会計繰出 107,459 千円(前年度 107,278 千円)

医 療 対 策

○富良野圏域救急医療の確保に伴う町の負担金
8,334 千円(前年度 8,105 千円)

成 人 保 健

「健康かみふらの 21 (第2次)」計画に基づき、疾病予防、健康増進を図るために、生活習慣病予防・がん予防・心の健康づくりに関する知識の普及啓発に努めた。

特定健康診査等実施計画に基づき糖尿病等の25%削減にむけ、受診率向上と保健指導の確実な実施に努めた。

また、「健康づくり推進のまち」宣言をし、町民主体の健康推進を目指すことを確認した。

○保健事業

(1)循環器健診等 3,027 千円(前年度 2,767 千円)

- ・心の健康づくり 200 千円(前年度 404 千円)
- ・健康手帳の交付(経年健診記録と学習資料等保存用)33 人(前年度 40 人)
- ・健康教育(健康知識の普及啓発)

実施回数 42 回(前年度 31 回)

受講者数 1,769 人(前年度 653 人)

内訳	健康のつどい、試食	11 回	754 人
	健康21出前講座	3 回	325 人
	栄養教室	21 回	285 人
	運動・体験教室	2 回	160 人
	こころの健康づくり	4 回	175 人
	女性学級	1 回	70 人

- ・健康相談受講者数 3,449 人(前年度 2,157 人)

内訳	来所・電話相談	598 人	健診事後相談	1,026 人
	栄養来所相談	33 人	健診時相談	1,743 人
	こころの相談	49 人		

- ・訪問指導 訪問延人数 611 人(前年度 762 人)

内訳	生活習慣病	539 人	その他の疾患	72 人
----	-------	-------	--------	------

- ・基本健診(生活保護者分)

対象者 46 人(前年度 88 人)

受診者数 17 人 受診率 37%(前年度 18 人、受診率 20.5%)

- ・肝炎ウィルス検診

受診者数 289 人(前年度 377 人)

(2)その他健診(費用負担なし)

- ・国保特定健康診査 1,498 人(前年度 1,509 人)
- ・若年健康診査 235 人(前年度 230 人)
- ・高齢者健康診査 587 人(前年度 570 人)
- ・国保外特定健康診査 341 人(前年度 360 人)

(3)結核検診 1,238 千円(前年度 1,236 千円)

受診者数 1,664 人(前年度 1,571 人)

(4) エキノコックス症検査 55 千円(前年度 22 千円)

受診者数 39 人(前年度 16 人)

(5) 各種がん検診 11,174 千円(前年度 9,262 千円)

区 分	受診者数
胃がん検診	638 人 (前年度 534 人)
大腸がん検診	841 人 (前年度 701 人)
肺がん検診	2,710 人 (前年度 2,727 人)
子宮がん検診	433 人 (前年度 291 人)
乳がん検診	369 人 (前年度 294 人)

(6) 予防接種 費用 4,393 千円(前年度 3,956 千円)

・高齢者インフルエンザ助成 1,783 人(前年度 1,713 人)

・高齢者肺炎球菌ワクチン接種費助成 115 人(前年度 41 人)

(7) 健康かみふらの 21 推進 300 千円(前年度同額)

(8) 特定保健指導(被用者保険被扶養者)

・保健指導者数 16 人(利用券使用者)(前年度 15 人)

・特定保健指導料 149 千円(前年度 215 千円)

(9) 栄養指導費 597 千円(前年度 539 千円)

望ましい生活習慣は、食習慣の確立が重要であり、健診事後の栄養相談や栄養指導を通して、課題の解決を図った。

H25.2 策定した第 2 次上富良野町食育推進計画に基づき、食習慣の確立時期である、乳幼児期から学童・思春期を対象とした事業を実施し、生活習慣病予防を目指した。また、関係機関、関係課と連携し、地元産食材の利用促進を図るなど食育推進に努めた。

地域の健康づくり組織、食生活改善推進員の活動を支援した。

・食生活改善推進員活動

学習活動等 4 回 51 人(前年度 4 回 36 人)

・食育推進活動

すくすく離乳食・育児教室 12 回 162 組

育児サークル親子料理教室 8 回 111 組

こども料理教室 4 回 55 人(前年度 3 回 61 人)

わくわく合宿支援 4 回 105 人

食育展示 3 回(前年度 4 回)

小学生食育指導 8 回 151 人(前年度 15 回 401 人)

小学生保護者食育講話 3 回 52 人(前年度 2 回 77 人)

中学生食育指導 2 回 10 人(前年度 1 回 10 人)

中学生メッセージカード 10 回

母 子 保 健

「健康かみふらの 21 (第 2 次)」計画～次世代の健康に基づき、健全な妊娠・出産・乳幼児の発育発達が遂げられるように、学習や保健指導の実施・環境づくりに努めた。

胎児の健康を図るため、妊娠初期・中期・後期の相談及び産後の相談の充実に努めた。

継続して妊婦健康診査受診票 14 回交付、併せて、超音波検査受診票 6 回を全妊婦に交付することでより安全安心な出産に努めた。

また、風しんの大流行に対し、先天性風しん症候群の予防目的で緊急対策として予防接種にかかる費用の助成を実施した。

平成 25 年度から上富良野町子ども生活習慣病予防健診(かみふっ子健診)

を実施した。

「歯科保健事業として、1歳児の口腔検診及びフッ素塗布事業と永久歯のう歯の発生予防を目的に町内幼稚園及び保育所などで行うフッ化物洗口事業を継続して実施した。

小児の感染症予防のための定期予防接種の受けやすい体制を構築し、訪問・健診・保健事業相談を通して100%接種に努めた。継続して低所得層への水痘・耳下腺炎・インフルエンザ予防接種新たに、ロタウイルスワクチンの費用助成を実施した。

○母子保健事業 8,916千円(前年度 8,924千円)

- ・母子手帳の交付 81人(前年度 90人)
- ・健康教育 18回 延べ296人(前年度 18回 延べ319人)
- ・妊婦健康診査 対象133人 延べ1,060人(前年度 延べ1,285人)
- ・健康相談
 - 妊産婦 延べ331人(前年度 409人)
 - 乳幼児 延べ561人(前年度 511人)
- ・家庭訪問
 - 妊産婦 89人 延べ97回(前年度 95人 延べ97回)
 - 乳幼児 94人 延べ104回(前年度 105人 109回)
- ・子ども生活習慣病予防健診(かみふっ子健診)【平成25年度新規】
 - 小学5年生 対象者111人 受診者77人(69.4%)
 - 中学2年生 対象者111人 受診者60人(54.1%)
- ・乳幼児健康診査

区 分	回数	受診者数	受診率	前年度
4か月児健康診査	12	85人	100%	106人 100%
18か月児健康診査	12	102人	100%	105人 100%
3歳児健康診査	6	89人	100%	103人 100%

○歯科保健

- ・乳幼児の歯科保健指導 10カ月相談時 102人
- ・1歳児口腔検診・フッ素塗布 124人
- ・1歳6カ月健診における歯科検診 102人【平成25年度新規】
- ・3歳児健診における歯科検診 89人
- ・年長児の集団におけるフッ素洗口事業

○予防接種 費用 14,405千円(前年度 17,897千円)※高齢者助成除く

種 類		平成25年度接種者		前年度	
		乳幼児	学童・生徒	乳幼児	学童・生徒
三種混合	I期	0人	—	112人	—
	II期	5人	—	111人	—
	III期	7人	—	110人	—
	追加	106人	—	105人	—
二種混合		—	104人	—	105人
四種混合	I期	97人	—	平成25年度から 三種混合に不活化ポ リオを含む皮下接種 が可能となった	
	II期	94人	—		
	III期	87人	—		
	追加	2人	—		
ヒブ		385人		442人	
肺炎球菌		373人		435人	

麻しん・風しん混合	196 人		209 人	8 人
ポリオ(生・不活化)	165 人	—	358 人	—
BCG	75 人	—	91 人	—
子宮頸がん予防	23 人		170 人	
計	人	113 人	934 人	122 人

- ・小児任意予防接種費助成 100 件 (前年度 124 件)
- ・風しん任意予防接種費助成事業 36 件 146 千円【平成 25 年度事業】
- ・※子宮頸がん予防ワクチン接種については 6 月から積極的勧奨を中止。

○乳幼児医療費助成 27,602 千円(前年度 30,133 千円)

- ・就学前幼児 受給対象者 605 人(前年度 669 人)
- ・小学生 入院受給者 36 人(前年度 32 人)

○未熟児療養医療費給付 平成 25 年 4 月 1 日 北海道から権限移譲

- ・養育医療費 6,057 千円
- ・受給者 3 人

公衆・環境衛生事業

○墓地・葬斎場管理

- ・墓地・葬斎場管理業務委託 4,215 千円(前年度同額)
- ・中央共同墓地草刈業務委託 662 千円(前年度 630 千円)
- ・東中共同墓地草刈業務委託 115 千円(前年度同額)
- ・中央共同墓地東屋修理 221 千円【平成 25 年度事業】
- ・葬斎場火葬炉(2 号炉)補修 352 千円【平成 25 年度事業】

○畜犬登録、野犬掃討業務 1,999 千円(前年度 2,128 千円)

○旧ゴミ埋立地管理 450 千円(前年度同額)

清 掃 処 理 事 業

○じん介収集業務委託

- ・一般廃棄物収集業務委託(市街地及び缶、瓶、紙類等)
19,950 千円(前年度同額)
- ・一般廃棄物収集業務委託(農村部及び PET ボトル、粗大ごみ)
10,500 千円(前年度同額)
- ・一般廃棄物収集業務委託(生ごみ) 10,500 千円(前年度同額)

富良野広域圏

一般廃棄物分担処理関係

一般廃棄物を効率的、経済的に処理するために、富良野広域圏 5 市町村が、それぞれ分担して一般廃棄物の処理を行うこととしている。

本町においては、衛生用品(可燃ごみ)と粗大ごみを担当することとし、平成 14 年 12 月から衛生用品の受け入れを開始し、平成 15 年 4 月からは粗大ごみの受け入れを行っている。

○他市町村の衛生用品(可燃ごみ)及び粗大ごみの受け入れ

- ・受入量 1,105,080kg(前年度 1,089,300 kg)
- ・収入金額 47,620 千円(前年度 40,953 千円)

当町で発生する一般廃棄物のうち、他市町村において処理を行っているものは、プラスチック類が平成 13 年 11 月から、生ごみ、し尿、浄化槽污泥が平成 14 年 11 月から処理の分担を行っている。

○プラスチック類処理負担金(中富良野町)

- ・搬入量 51,500 kg(前年度 51,900 kg)
- ・処理負担金 1,081 千円(前年度 1,023 千円)
- ・施設建設負担金 832 千円(前年度同額)

ごみ減量化事業

○生ごみ、し尿、浄化槽汚泥処理負担金(富良野地区環境衛生組合)

- ・搬入量 生ごみ 577,370 kg(前年度 613,450 kg)
- し尿 1,633,620 ㍓(前年度 1,601,480 ㍓)
- 浄化槽汚泥 1,010,200 ㍓(前年度 976,200 ㍓)

※し尿等受入処理開始：平成15年4月1日 から

- ・処理、施設建設負担金
- 平成21年度から総務費で広域連合負担金として支出

地域の環境保全のため、ごみの分別収集区分を11種17分別とし、減量化、資源化を推進した。

また、受益者負担の原則を基に平成14年10月からごみ処理料金の一部有料化し、平成18年からは料金改定を実施して財源確保を図っている。

なお、小型電気・電子機器の回収について、平成24年度から試行期間として実施している。

○分別収集

品目	内訳	今年度	前年度
廃乾電池 蛍光灯等	収集量	5,920kg	6,300 kg
	処理費	538,902 円	570,024 円
空き瓶	収集量	110,500 kg	111,380 kg
	処理費	64,394 円	67,476 円
	売払収入	46,190 円	47,018 円
PET ボトル	収集量	57,250kg	59,740kg
	売払収入	923,897 円	1,524,390 円
空き缶 (アルミ・スチール)	収集量	79,500 kg	77,750 kg
	売払収入	2,042,150 円	1,663,500 円
紙類	収集量	213,960 kg	217,440 kg
	売払収入	1,482,180 円	1,665,670 円
廃食用油	収集量	746 ㍓	787 ㍓
	売払収入	3,730 円	3,935 円
布類	収集量	127 kg	69 kg
	売払収入	381 円	207 円
小型電気・ 電子機器	収集量	13,743 kg	14,138 kg
	売払収入	13,743 円	14,138 円
鉄くず (2級・プレス缶B)	回収量	38,570 kg	31,240 kg
	売払収入	349,670 円	200,140 円

○ごみ処理手数料

- ・指定容器等(収入証紙)による収入 25,163 千円(前年度 24,058 千円)
- ・直接搬入による収入 18,266 千円(前年度 19,386 千円)

○一般廃棄物有料化対策関係

- ・一般ごみ指定袋(45L) 150,000 枚 2,252 千円(前年度 1,960 千円)
- ・一般ごみ指定袋(30L) 90,000 枚 1,276 千円(前年度 1,330 千円)
- ・不燃ごみ指定袋(45L) 0 枚 0 千円(前年度 730 千円)
- ・不燃ごみ指定袋(30L) 0 枚 0 千円(前年度 690 千円)
- ・収入証紙売りさばき手数料 1,792 千円(前年度 1,683 千円)

クリーンセンター
施設運営

上富良野町クリーンセンターは、稼動を開始してから 15 年を経過し、中間処理施設の経年劣化も見受けられるが、計画的な修繕と維持管理を行い管理費用の平準化を図っている。

○ごみ処理量

- ・中間処理施設 焼却処理 2,956t(前年度 2,834t)
リサイクル化 1,153t(前年度 1,162t)
- ・最終処分場 埋立処理 817t(前年度 792t)

○クリーンセンター管理費 (単位：千円)

	本年度	前年度	増減	主な増減理由
需用費	48,162	60,639	△12,477	
消耗品費	5,807	4,887	920	耐火壁補修材購入
燃料費	16,854	15,081	1,773	A重油単価増
印刷製本費	103	0	103	計量伝票
光熱水費	17,422	16,180	1,242	電気料金単価増
修繕料	7,976	24,491	△16,515	B系1次焼却室内耐火材全面打ち替え修理
役務費	1,248	969	279	支障木伐採
委託料	78,588	77,602	986	長期継続契約
使用料及び賃借料	53	54	△1	
工事請負費	18,427	0	18,427	A系集塵機及びガス冷却施設改修工事
原材料費	172	126	46	
備品購入費	0	378	△378	中間施設コンパレツタ購入
負担金補助及び交付金	1,000	1,000	0	
公課費	25	25	0	
合 計	147,675	140,793	6,882	

合併浄化槽整備事業

公共下水道整備計画区域外を対象に、し尿と生活雑排水を適正処理することにより、公衆衛生の向上と水質環境保全を目的に、平成 15 年 4 月から合併処理浄化槽の新設に対し設置助成を開始し、平成 25 年度現在 42%の普及率となっている。

○合併浄化槽設置整備事業

設置補助	5人槽	7人槽	10人槽	計	助成金額
平成25年度	10基	4基	0基	14基	13,320千円
前年度	8基	5基	1基	14基	13,860千円

○合併浄化槽設置整備促進事業

- ・便器 1 基(助成 60 千円) 8 戸 480 千円 (前年度 8 戸 480 千円)
- ・便器 2 基(助成 90 千円) 1 戸 90 千円 (前年度 実績なし)
- ・排水設備(助成 10 千円) 9 戸 90 千円 (前年度 8 戸 80 千円)
- ・単独浄化槽廃止(助成 50 千円) 0 戸 0 千円 (前年度 1 戸 50 千円)

環境対策促進事業

地球温暖化対策実施計画及び地域省エネ、新エネビジョンに基づく住宅改修等及び生活灯LED化の補助を実施した。(H23～H25の期間を定めた事業)

○省エネ型生活灯補助

	新設	改修	計	補助額
平成23年度	2基	323基	325基	13,599千円
平成24年度	24基	381基	405基	15,594千円
平成25年度	8基	80基	88基	3,237千円
合計	34基	784基	818基	32,430千円

○環境対策(住宅リフォーム)

	件数	補助額
平成23年度	40件	4,596千円
平成24年度	25件	3,725千円
平成25年度	37件	5,176千円
合計	102件	13,497千円

○環境対策(住宅設備)

	件数	補助額
平成23年度	2件	60千円
平成24年度	5件	418千円
平成25年度	9件	760千円
合計	16件	1,238千円

上水道整備費

他会計に対する諸対策

○水道事業会計負担 5,388千円(前年度 4,444千円)

○簡易水道事業特別会計繰出 42,557千円(前年度 44,843千円)

飲料水供給施設整備等

○飲料水供給施設維持管理費 3,746千円(前年度 3,387千円)

労 働 費

労 働 諸 費

労 働 環 境 整 備

○富良野地域人材開発センター運営協会負担 513 千円（前年度同額）

富良野地域における中小企業労働者、求職者及び地域住民に対し各種の教育訓練等を行うほか、教育訓練を行う事業主や地域住民に施設の提供や各種情報の提供を推進した。

・上富良野町利用状況 延べ人数 1,395 人（前年度 1,803 人）

○富良野広域圏通年雇用促進協議会負担 181 千円（前年度同額）

富良野市・上富良野町・中富良野町・南富良野町・占冠村の各自治体や労働団体、経済団体で組織され、沿線季節労働者の方が一般労働者（通年）で働くことが出来るよう資格取得、セミナー、技能講習等を通して季節労働者の通年雇用化に取り組んだ。

・上富良野町季節労働者数 300 人（前年度 320 人）

緊急雇用創出推進事業

北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、本町の実情に応じた事業を実施することにより離職を余儀なくされた非正規雇用者、中高齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用、就職機会の創出・提供及び人材の育成を図ることを目的に事業の推進をした。

○かみふらのブランド魅力発信事業【平成 25 年度事業】

緊急雇用創出 3 人雇用 延べ 443 人・日 6,458 千円

農 林 業 費

農 業 費

アグリパートナー事業

- 上富良野町アグリパートナー協議会負担金 150 千円(前年度同額)
 - ・サマー及びオータムフェスティバル事業参画
 - ・農業後継者事業(結婚記念品) 0 件(前年度 4 件)
 - ・後継者家族交流会 1 回(前年度 2 回)
3 月開催: 10 家族大人 18 人子ども 12 人
 - ・上富良野交流会 1 回(新規)
9 月 7 日 青年 5 名 女性 5 名
 - ・結婚相談員研修会 2 回(前年度 1 回)
 - ・家族経営協定締結 3 件(前年度 5 件、累計 95 件)
- 富良野地方アグリパートナー協議会事業
 - ・第 34 回サマーフェスティバル事業 7 月 19 日~21 日
青年 3 名参加(全体 女性 10 名 青年 16 名)(前年度 青年 2 名)
 - ・オータムフェスティバル事業(前年度実施なし)
青年 4 名参加(全体 女性 16 名 青年 16 名)
- 富良野地方アグリパートナー協議会負担金 495 千円(前年度 495 千円)
 - ・サマーフェスティバル事業開催
 - ・地域情報誌、ホームページの掲載
 - ・協議会運営について研究協議

農 地 流 動 化 対 策

- 農地流動化の対策(カッコ内は、前年度数値)
 - ・売 買 20 件(37 件)
面積 59.57ha(54.39ha)
(内訳) 田 30.11ha(10.17ha) 畑 29.46ha(44.22ha)
 - ・賃貸借 40 件(34 件)
面積 128.62ha(52.98ha)
(内訳) 田 28.36ha(19.06ha) 畑 100.26ha(33.92ha)
- 農地権利移動の状況(カッコ内は、前年度数値)
 - ・農地法第 3 条許可 32 件(47 件)
面積 187.49ha(382.79ha)
(内訳) 田 89.99ha(131.35ha) 畑 97.50ha(250.11ha)
牧場 0ha(1.33ha)
- 農地転用の状況(カッコ内は、前年度数値)
 - ・農地法第 4 条転用 9(12 件)
面積 3.70ha(4.16ha)
(内訳) 田 0.05ha(1.07ha) 畑 3.65ha(2.61ha)
牧場 0ha(0.48ha)
*知事許可 0 件(0 件)
 - ・農地法第 5 条転用 11 件(17 件)
面積 7.15ha(5.24ha)
(内訳) 田 0.55ha(0.29ha) 畑 6.60ha(4.95ha)
- 農地保有合理化促進特別事業(カッコ内は、前年度数値)
 - 北海道農業開発公社管理委託業務
 - 公社への売渡 0 件(4 件) 0ha(12.28ha)
 - 公社から買受 0 件(2 件) 0ha(15.00ha)

	公社保有地管理 0 件(4 件) 0ha(12.28ha) ○遊休農地対策状況 農地パトロール及び耕作放棄地調査 11 月 8 日実施 対象地 13 箇所(19 箇所) 面積 23.11ha(45.80ha) うち非農地判定 0 筆(前年度 0 筆) ○農地集積協力金 農地の集積や分断化した農地の連担化が円滑に進むよう、国の実施要綱に基づき、協力する農地の所有者に交付した。 分散錯圃解消協力金 7 件(5 件) 1,767 千円 (795 千円) 経営転換協力金 4 件(1 件) 2,600 千円 (700 千円)
農業経営改善の指針	本町農業者の経営安定に資するため、農業経営基盤強化法に位置付けている農業経営の指標経営改善のあり方を掲げた基本構想に基づき、農業経営改善計画の認定制度の推進を図るとともに、低利資金貸付のための利子補給を実施した。 ○農業経営基盤の強化促進に関する基本的構想 北海道知事の承認 平成 23 年 11 月 22 日 ○認定農業者数(平成 26 年 3 月 31 日現在)認定総数 272 名(延べ人数) 平成 25 年度認定数 31 名 (新規認定 4 件、再認定 27 名(法人 0 件)) ○農業経営基盤強化資金利子補給他 180 件 8,937 千円(前年度 9,653 千円) ・農業経営基盤強化資金利子補給 176 件 8,821 千円(前年度 9,497 千円) ・次世代農業者支援融資事業(リフレッシュ資金) 4 件 116 千円(前年度 156 千円) 資金貸付総額 4,476,130 千円(前年度 4,522,790 千円) 融資残高 2,587,476 千円(前年度 2,880,0055 千円) 補給期間 平成 25 年度～平成 43 年度
農業担い手育成対策	農業の担い手の育成を図るため、新規就農者や農業後継者に対し奨励金を交付した。 ○担い手サポート奨励金 10 件 2,400 千円(前年度 11 件 2,600 千円) 営農開始 5 年までの新規就農者に対し、青年就農給付金を交付した。 ○青年就農給付金 3 件 3,750 千円(前年度 1,500 千円)
奨励作物の振興	町の農業振興計画に基づく奨励施策により農業者所得の向上を図るため、高収益作物である野菜類への作付誘導及び生産基盤の改良によって耕起作業機械の損傷を防ぎ、作業の効率化につなげるため、必要な経費に対し補助事業を実施し、連動して必要な資金の貸付を実施した。 ○奨励作物振興事業(町補助事業から中山間事業への移行事業) ・施設設備費(補助率 50%以内、中山間事業 25%以内、農協 25%以内) 事業者 13 経営体(前年度 7 経営体) 事業費 25,946 千円(前年度 16,549 千円) 補助額 6,193 千円(前年度 3,820 千円) ○小規模土地改良事業(町補助事業から中山間事業への移行事業) ・除れき費(定額補助 20 千円/10a、中山間事業 10 千円、農協 10 千円) 事業者 0 経営体(前年度 5 経営体) 事業費 0 千円(前年度 3,880 千円) 補助額 0 千円(前年度 970 千円) (H25 は国の基盤整備事業実施により対象者なし)

環境保全型農業
直接支援対策

○農業関係資金貸付(奨励作物導入事業等に係る、新規、増反又は共同形態のための施設設備費、種苗費、土壌改良剤、管理作業機等導入に伴う資金貸付)
・営農改善資金 16件 8,932千円(前年度 5,276千円)

環境保全に資する営農取組みを実施した農業者に対し、8,000円/10a(有機の取組みの内、そばについては3,000円/10a)を交付した。【平成25年度新規】
国 4,000円/10a(有機の取組のうち、そば 1,500円/10a)を農業者に直接交付
町 北海道から半額の補助を受け4,000円/10a(有機の取組のうち、そば 1,500円/10a)を農業者に交付
・申請件数 14件
・支援対象面積 15,142a
・対象取組別内訳
カバークロップ 4,072.7a
リビングマルチ 2,313.7a
有機農業 8,757.5a(うち、そば 3,900.0a)
・交付金額 5,081,800円(うち、道・町 2,540,900円ずつ)
・総事業費 10,163,600円(国・地方 5,081,800円ずつ)

農業生産体制の強化

農業分野の労働力不足の解消、生産性の向上とコスト軽減を進め農業の持続を図るため、必要な施設、機械の導入、団体及び地域が行う営農支援活動に対し補助を行った。また、冷湿害、集中豪雨等により被害を受けた農業者への資金借入利子助成及び農地復旧費等に対する補助を行った。

○上富良野演習場周辺農業用施設設置助成事業(補助率2/3以内:国庫間接補助)

事業主体 ふらの農業協同組合
事業費 109,650千円
補助額 73,100千円
事業内容 農業用機械導入
(牽引ハーベスタ-1台、自走式ハーベスタ-4台、真空播種機19台)

・農業機械導入事業
事業費 42,039千円
補助額 15,564千円(含 追加的信用供与補助3,220千円)

○中山間地域等直接支払事業

・事業者 上富良野集落協議会
・事業費(交付金) 94,283千円(前年度同額)
・主な協議会事業農業機械導入事業

事業名	事業費	事業概要等	備考
直接支払金	45,999	対象となる農地の耕作者への直接支払分	(236 経営体)
地区配分金	24,191	各地区活動組織が行う草刈、農道補修、土砂上げ等の経費に対する交付金	(12 地区)
家畜防衛衛生指導事業等負担	2,600	別途記載	H22 まで町事業
有害鳥獣被害防止	1,374	猟友会への運営助成、有害鳥獣駆除謝礼及び狩猟免許取得補助等	//

共同利用施設整備	8,700	複数農家が共同利用する施設の設置費助成	
農業研修助成	111	複数の農業者が行う研修費助成	

○H21 冷湿害等農業経営維持資金利子等補給

冷湿害等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。

・助成額 22 件 247 千円

(限度額：H26 までの債務負担行為 4,252 千円)

○H22 高温多雨等農業経営維持資金利子等補給

高温多雨等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。

・助成額 58 件 2,004 千円(限度額：H32 までの債務負担行為 13,150 千円)

○H23 集中豪雨等農業経営維持資金利子等補給

集中豪雨等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。

・助成額 18 件 603 千円(限度額：H33 までの債務負担行為 9,443 千円)

加工実習施設の
管理運営

○施設の利用及び管理運営状況

- ・年間利用者数 846 人(前年度 848 人)
- ・使用料 218 千円(前年度 268 千円)
- ・管理経費 840 千円(前年度 837 千円)

畜産業の振興

○家畜の疾病予防

(1) 疾病予防対策事業負担(町負担事業から中山間事業への移行事業)

- ・実施主体 上富良野町家畜自衛防疫組合
- ・事業費 5,206 千円(前年度 5,564 千円)
- ・負担額 600 千円(前年度同額)

(2) 獣医師活動費負担(町負担事業から中山間事業への移行事業)

- ・実施主体 富良野地区農業共済組合
- ・負担額 2,000 千円(前年度 1,850 千円)

○家畜の体力増強

(1) 富良野広域連合 公共串内牧場

- ・町内農業者放牧頭数

乳用牛 105 頭 延べ 14,228 頭(前年度 112 頭 延べ 15,064 頭)

肉用牛 95 頭 延べ 10,898 頭(前年度 86 頭 延べ 10,475 頭)

計 200 頭 延べ 25,126 頭(前年度 198 頭、延べ 25,539 頭)

林業費

林業の振興

○森林の整備

〔うち造林推進事業分〕

- ・人工造林 42.46ha(前年度 30.27ha)〔35.17ha 5,992 千円〕
- ・下刈 78.91ha(前年度 70.85ha)
- ・除間伐 143.24ha(前年度 179.96ha)〔136.56ha 751 千円〕
- ・作業路 0m(前年度 実績なし)

耕 地 費

国 営 造 成 施 設
管 理 体 制 整 備 促 進

○施設管理体制強化補助等

農業水利施設が持つ、多面的機能の発揮及び維持のため、これらを維持管理する土地改良区の管理体制強化に対し補助等を行った。

- ・富良野地区 550 千円(前年度同額)
- ・しりがね地区 1,518 千円(前年度 1,517 千円)

国 営 土 地 改 良 事 業
負 担 対 策 等

○国営土地改良事業負担対策

- ・しりがね地区事業負担対策

しりがね土地改良区借入分 128,730 千円(前年度 128,439 千円)

- ・しりがね地区かんがい用水利用補助 1,575 千円(前年度同額)

- ・しりがね土地改良区

償還事業円滑化推進導入資金貸付金 2,045 千円(前年度 1,886 千円)

- ・しりがね地区

基幹水利施設管理事業負担金 3,118 千円 (5,085 千円)

農 道 ・ 耕 地 の 整 備

○農業生産基盤の整備

農業の生産性の向上、需要の動向に即した農業生産の再編成および農業構造の改善を図った。

- ・興農地区道営経営体育成基盤整備事業

事業費 25,311 千円(前年度 13,356 千円)

事業内容

区画整理＝13.9ha

排水路 ＝ 1600m 用水路 ＝ 700m、附帯工

- ・西山地区道営経営体育成基盤整備事業

事業費 3,673 千円(前年度 770 千円)

事業内容

用水路＝780m、 区画整理 ＝ 3.1ha

- ・東中幹線地区道営かんがい排水事業

事業費 25,763 千円(前年度 35,486 千円)

事業内容

用水路 ＝ 1417m

- ・東中中央地区道営経営体育成基盤整備事業

事業費 46,848 千円(前年度 23,835 千円)

事業内容

区画整理＝調査設計、 附帯工 区画整理＝37.5ha

- ・東中南地区道営経営体育成基盤整備事業

事業費 44,133 千円(前年度 11,230 千円)

事業内容

区画整理＝32.6ha 、附帯工

- ・東中西地区道営経営体育成基盤整備事業【平成 25 年度新規】

事業費 9,106 千円

事業内容

区画整理＝調査設計、用水路＝調査設計、排水路＝調査設計

- ・島津幹線地区道営かんがい排水事業

事業費 29,179 千円(前年度 989 千円)

事業内容

用水路＝1736m

- ・島津第2地区道営農業水利施設保全合理化事業【平成25年度新規】

事業費 1,473 千円

事業内容

区画整理＝調査設計、用水路＝調査設計

- ・東中換地調査事業

事業費 3,413 千円(前年度 5,702 千円)

事業内容

東中東部地区の換地事業に係る従前地調査当委託

東中東部地区＝198ha

- ・東中中央地区換地業務費

事業費 146 千円(前年度 407 千円)

事業内容

換地委員会運営経費、従前地番図修正業務

- ・東中南地区換地業務費

事業費 132 千円(前年度 295 千円)

事業内容

換地委員会運営経費、従前地番図修正業務

- ・東中西地区換地業務費【平成25年度新規】

事業費 158 千円

事業内容

換地委員会運営経費

○農地等保全の整備

- ・北海道農地・水保全管理支払事業

地域の活動組織が行う草刈、土砂上げ等、農地・農業用排水の保全管理に係る共同活動に対し補助を行った。

事業費 9,591 千円(前年度 9,606 千円)

受益面積 1,839ha(前年度 1,844ha)

○農道整備補助

砂利敷等による農道整備を行う農業者に対し補助を行った。

- ・通常分

補助費 988 千円(前年度 997 千円)

事業内容 24 件 砂利 804 m³外(前年度 18 件、砂利 757 m³ 外)

商 工 費

商 工 費

商 工 振 興 対 策

○セントラルプラザ管理委託 5,881 千円(前年度 5,880 千円)

・利用実績

商工業研修等施設 2,044 人(前年度 1,952 人)

中央地区学習等施設 5,110 人(前年度 6,284 人)

○中小企業融資

・融資のための預託原資 80,000 千円 (前年度同額)

融資枠 267,500 千円 (前年度 240,000 千円)

年平均利用率 72.71% (前年度 58.69%)

年度末融資残高 180,031 千円 (前年度 203,374 千円)

年度末総融資件数 50 件 (前年度 47 件)

・利子補給補助 2,246 千円 (前年度 1,794 千円)

・信用保証料補填補助 152 千円 (前年度 139 千円)

○商工振興事業補助 20,750 千円(前年度 21,770 千円)

・町商工会の人件費、事業費などへの補助

・空き店舗活用事業として管理費への補助

コミュニティプラザ中茶屋 利用者 7,737 人(前年度 7,184 人)

○プレミアム付商品券発行事業補助 11,978 千円

・20%のプレミアム商品券を発行し、小売店等の売上促進と振興活性化を図った。

取扱：258 事業所、換金：115 事業所

予約販売 5,070 冊(1,094 世帯)、残数販売 930 冊(198 人)

○地場産品普及推進事業負担 1,000 千円(前年度同額)

・地場産品普及推進事業負担 200 千円(前年度同額)

・プレミアム生ビール・ビアガーデン負担 800 千円(前年度同額)

○地場産品普及推進事業

観光協会、商工会及び地産地消推進協議会等と連携を図り、地元農畜産物を食材にした商品の開発と商品PRの取り組み及び観光PR活動を推進した。

・地元産ホップと大麦による上富良野産原料100%プレミアムビールによる「町民ビアガーデン2013」の開催(7/13、於：銀座通り)

・THEサッポロビアガーデン「ふるさと北海道応援企画」
(8/7、於：札幌 大通公園)

・さっぽろオータムフェスト2013「札幌大通8丁目ふるさと市場」
(9/20～24、於：札幌 大通公園)

・サッポロビール「北海道フェアin代々木」
(10/4～6、於：東京 代々木公園)

○人材育成アカデミー 837 千円【平成 25 年度新規】

・全 3 回 参加延べ人数 66 名

商 工 業 後 継 者 対 策

○商工業後継者就業奨励補助 3 人 560 千円(前年度 4 人 900 千円)

企 業 振 興 対 策

○企業誘致補助(2 社) 7,518 千円(前年度 11,839 千円)

・利子助成 1,110 千円(前年度 1,640 千円)

・雇用補助 2,850 千円(前年度 3,300 千円)

・固定資産相当 3,558 千円(前年度 6,899 千円)

○主要立地企業表敬訪問(9/27 於：札幌、10/7 於：東京)

○新規開業等支援事業【平成 25 年度新規】

・事業費補助 2 社 2,079 千円

観	光	費
---	---	---

観 光 振 興 事 業

- (一社)かみふらの十勝岳観光協会補助 18,785 千円(前年度 18,375 千円)
 - ・観光協会の人件費、誘致事業費などへの補助
- 北海道自然公園協会負担 5 千円(前年度同額)
- 国民保養温泉地協議会負担 45 千円(前年度同額)
- 観光振興計画推進事業 1,102 千円【平成 25 年度新規】
 - ・講演会 5 回 参加者延べ 135 名
 - ・2～3時間滞在ワーキング 3 回 参加者延べ 25 名

観 光 客 誘 致 対 策

- 単独観光キャンペーン
 - ・NEXCO 東日本砂川サービスエリア観光 PR 事業(7/7)
 - ・JR 札幌駅・十勝岳秋の紅葉キャンペーン(9/10)
 - ・北海道フェア in 代々木(10/4～6)
- 富良野・美瑛広域観光推進協議会負担 1,400 千円(前年度同額)
 - ・JR 北海道ノロッコ号出発式(6/8、於：JR 旭川駅)
 - ・ビジットジャパン事業
 - 上富良野町/タイムメディア招聘(6/14～15、花畑)
 - ・満足度・観光消費調査の実施 8 月、1 月
 - ・外国語マップの作成(ハングル・繁体・簡体字)
 - ・富良野美瑛広域観光推進協議会ホームページ運営
 - ・国内広域マップ夏版、冬版の作成
- 上川地方観光連盟負担 182 千円(前年度 250 千円)
- 大雪山国立公園連絡協議会負担 99 千円(前年度同額)
- 大雪山国立公園パークボランティア運営協議会負担 100 千円(前年度同額)
- 花人街道連携協議会負担 310 千円(前年度 200 千円)
 - ・ポスター、パンフレット作成
 - ・道内、道外、海外への PR
- 長期滞在中おもてなし協議会負担 200 千円(前年度同額)
 - ・3 組、5 人、総滞在日数平均 5 泊
- ラベンダー香り袋作成(12,000 個) 559 千円(前年度 655 千円)
- 観光客入込客数
 - ・富良野・美瑛全体 6,276,700 人(前年度 5,990,600 人)
 - ・上富良野町 717,000 人(前年度 741,300 人)

観 光 諸 行 事 負 担

- 観光諸行事負担金 7,250 千円(前年度 6,550 千円)

内訳	花と炎の四季彩まつり	5,600 千円	(前年度同額)
	北の大文字	350 千円	(前年度同額)
	かみふらの雪まつり	1,300 千円	(前年度 600 千円)

各 種 観 光 行 事

- 第 35 回十勝岳山開き 6/16(実行主体：観光協会)
 - 集客数(記念登山者) 59 人(前年度 72 人)
- 第 35 回花と炎の四季彩まつり 7/28(運営委員会)
 - 集客数 約 20,000 人(前年度 約 30,000 人)
- 第 42 回十勝岳温泉郷「紅葉まつり」9/28～29(実行主体：観光協会)
 - 集客数 2,766 人(前年度 4,636 人)
- 第 27 回北の大文字 12/31-1/1(運営委員会)
 - 集客数 約 1,000 人(前年度 約 1,000 人)

観 光 施 設
維 持 管 理 事 業

- 第50回かみふらの雪まつり 2/2(運営委員会)
 - 集客数 約 1,200 人(前年度 約 1,000 人)
- 日の出公園観光シーズン駐車場対策 884 千円(前年度 1,102 千円)
 - ・日の出公園臨時駐車場警備業委託 203 千円(前年度 258 千円)
 - ・日の出公園臨時駐車場土地使用料 22千円(前年度 54千円)
 - ・日の出公園臨時駐車場シャトルバス運行 0 千円(前年度 157 千円)
 - 7/28 乗車実績 364 人(前年度 1,498 人)
 - 7/28 巡回バス乗車実績 256 人(前年度 315 人)
 - ※H25 から町営バスによる運行とした。
 - ・日の出公園仮設通路スロープ設置 500 千円(前年度同額)
 - ・日の出公園仮設通路照明設置 42千円(前年度同額)
 - ・日の出公園臨時駐車場照明設置 116 千円(前年度 91 千円)
 - 7/28 駐車実績 559 台(前年度 977 台)
- 避難小屋修理謝礼 50 千円(前年度同額)
 - ・カミホロカメットク避難小屋ドア修理
- 十勝岳地区施設維持管理 1,204 千円(前年度同額)
- 十勝岳駐車公園公衆トイレ浄化槽管理 313 千円(前年度 330 千円)
- 登山コース・冬季スキーコース整備 168 千円(前年度同額)
- 十勝岳温泉園地土地使用料 3 千円(前年度同額)
- 吹上温泉保養センター運営管理 2,409 千円(前年度 2,754 千円)
 - ・入館数 73,163 人(前年度 73,176 人)
 - 宿泊数 7,718 人(前年度 7,832 人)
 - 日帰り 65,445 人(前年度 65,344 人)
- 吹上温泉保養センター改修 23,079 千円(前年度 16,128 千円)
 - ・地下タンク埋め戻し、源泉漕砂利入れ替え
- 吹上温泉保養センター等土地使用料 45 千円(前年度 49 千円)
- 吹上温泉保養センター泉源使用料 1,342 千円(前年度同額)
- 吹上露天の湯泉源使用料 519 千円(前年度同額)
- 旧白銀荘敷地土地使用料 3 千円(前年度同額)
- 吹上露天の湯改修(浴槽・橋)工事 4872 千円【平成 25 年度事業】
- 深山峠コミュニティ広場等管理 2,382 千円(前年度 2,312 千円)
- 千望峠駐車公園等管理 1,783 千円(前年度 1,903 千円)
- 道道吹上線ラベンダー等管理 1,169 千円(前年度 668 千円)
- 道道美沢線駐車公園管理 872 千円(前年度 966 千円)

土 木 費

道 路 橋 梁 費

道 路 維 持

道路利用者の安全・快適な通行を支えるため、舗装補修、歩道、側溝の補修・新設、安全施設の修繕・新設などの業務を請負にて行った。

また、平成 24 年度より、路面清掃、草刈、附带施設の管理及び冬期間の除排雪について、道路の維持管理にかかわる作業を民間へ委託し、効率的な維持と安全の確保を行っている。

○町道維持管理 94,014 千円(前年度 68,991 千円)

- ・区画線設置工事
- ・町道維持補修・町道交通安全対策施設設置
- ・道路側溝補修及び新設
- ・歩道補修
- ・局部改良
- ・町道維持管理用資材購入
- ・除雪機械（大型ロータリー）購入【調整交付金事業】

○町道維持管理(委託分) 141,716 千円(前年度 102,836 千円)

- ・町道等維持管理 車道 L=415km 歩道 L=43.1km 26,282 千円
- ・町道除排雪 除雪延長 車道 L=237.0km 歩道 L=26.0km 92,923 千円
- ・災害復旧 22,511 千円

○簡易舗装整備 9,471 千円(前年度 8,978 千円)

- ・泉町 3 丁目 1 条通り改良舗装工事 2,835 千円
- ・南町 2 丁目 1 条通り改良舗装工事 2,961 千円
- ・新町 4 丁目 2 番通り改良舗装工事（その 2） 3,675 千円

○郊外道路舗装 2,961 千円(前年度 2,856 千円)

- ・郊外道路舗装工事 L=418m 2,961 千円

○橋梁維持管理

橋梁における既存施設の延命化を図るため、長寿命化計画策定を行った。

- ・橋梁長寿命化計画策定委託業務 6,804 千円 120 橋の修繕計画策定

道 路 新 設 改 良

農村地区と市街地区における日常生活を支える上で重要な路線、主要生産物輸送路線の改良・舗装を行った。

○道路改良・舗装

- ・新町 4 丁目 2 番通り改良舗装工事 33,443 千円【調整交付金事業】
改良舗装工 L=150m
- ・新町 4 丁目 2 番通り局部改良工事 966 千円
起点交差点工 一式
- ・富町 2 丁目 4 番通り改良舗装工事 4,410 千円
測量調査・実施設計 L=370m
- ・北 4 条通り改良舗装工事 2,205 千円
測量調査・実施設計 L=120m
- ・本町 5 丁目 2 条通り改良舗装工事 2,268 千円
測量調査・実施設計 L=140m
- ・西 2 条通り改良舗装工事 5,670 千円(前年度 6,825 千円)
改良舗装工 L=148.4m

橋 梁 新 設 改 良	河川改修による架替又は老朽化及び幅員が狭小となっている橋梁の架替について、事業費負担および調査設計を行った。 ○第一興農橋架替工事 14,234 千円【平成 25 年度新規】 事業者（北海道）への事業費負担 ○第 20 号橋架替工事 20,822 千円【平成 25 年度新規】 測量調査、実施設計、土質調査、用地確定測量、支障物件調査 ○第 21 号橋架替工事 17,042 千円【平成 25 年度新規】 測量調査、実施設計、土質調査、用地確定測量
河 川 管 理	河 川 費 ○普通河川管理 20,711 千円(前年度 3,844 千円) ・河川、排水路維持（土砂上げ、護岸補修） 1,689 千円 ・草分地区排水路整備工事 1,835 千円 ・江幌完別川菅原地先整備工事 6,521 千円 ・災害復旧工事（10 ヶ所） 9,866 千円 ・山手道路横断排水流末処理工事負担 800 千円
障 害 防 止 対 策	○南部地区土砂流出対策【平成 25 年度新規・防衛事業】 演習場内を流れるベベルイ川について、近年の集中豪雨により護岸損壊及び河床洗堀が発生しているため、これらの復旧及び改修を行った。 ・南部地区土砂流出対策工事（ベベルイ川）委託業務 12,306 千円 実施設計 一式 ・南部地区土砂流出対策工事（ベベルイ川）（H25 国債） 13,000 千円 流路工 L=592m（H25 支出は前払いのみ）
景 観 づ く り の 推 進	都市計画費 改正北海道景観条例に基づく行為届出が平成 21 年 4 月 1 日から施行されたことを受け、本町においても景観法に基づく景観行政団体となる手続きを進め、平成 23 年 4 月 1 日付けで景観行政団体となった。 ○景観づくり推進費 6 千円(前年度 43 千円)
街 路 事 業	○街路灯整備 7,401 千円(前年度 10,574 千円) ・平和通街路灯整備工事 5,985 千円 ・吹上上富良野線街路灯整備工事 1,416 千円 ○都市計画変更資料作成業務委託 3,728 千円【平成 25 年度事業】 都市計画区域現況図及び都市計画道路変更図書作成
公 園 の 管 理	日の出公園・日の出公園オートキャンプ場及びスキーリフトの管理運営については、指定管理者制度を適用し、工夫や戦略性のある運営を行った。 ○公園管理費 ・日の出公園管理費 58,966 千円（前年度 32,076 千円） ・島津公園管理費 1,641 千円（前年度 1,739 千円） ・児童公園等管理費 7,964 千円（前年度 2,653 千円） ・中央コミュニティ広場管理費 3,144 千円（前年度 1,511 千円） ・見晴台公園管理費 4,354 千円（前年度 3,922 千円） ○島津公園整備 2,069 千円（前年度 9,729 千円）

他会計に対する諸対策	○公共下水道事業特別会計繰出	140,156 千円(前年度 121,646 千円)
地 籍 管 理	○地籍図、集成図異動事項修正業務	704 千円(前年度 1,082 千円)
住 宅 費		
公 営 住 宅 の 管 理	○管理経費	19,755 千円(前年度 35,245 千円)
	・ 東中団地屋根塗装(1 棟)	1,313 千円 (前年度 1,250 千円)
	・ 富町団地屋根・外壁塗装(2 棟)	7,823 千円 【平成 25 年度事業】
	○管理戸数(年度末現在)	405 戸(前年度 413 戸)
公 営 住 宅 の 整 備	○泉町南団地建替	28,645 千円(前年度 5,460 千円)
	・ 実施設計 (1 号棟)	13,440 千円
	・ 地質調査 (1 号棟)	4,200 千円
	・ 道路実施設計	4,232 千円
	・ 泉町南団地解体工事 (2 棟 8 戸)	6,773 千円

グローバル化や高度情報化、少子高齢化など社会の急激な変化と同時に、価値観やライフスタイルなど教育に対する課題やニーズが多様化しています。

こうした中、「人と人との支え合い」や「ふるさとを愛する心」「子どもたちの自主的な行動」「優しく人を思いやる心」などは教育がめざす原点と考え、幼児期から高齢期まで、ライフステージに応じた学習の機会を提供するため、平成25年度教育行政の推進に努めた。

また、「教育振興基本計画」が10か年の中間年となり、教育環境等の変化などから内容の見直しを図った。

(1) 学校教育

全国学力・学習状況調査や標準学力検査等の結果を基に、各学校で「確かな学力の育成改善プラン」から、具体的に実践を進めたり、「先進校への研修」や「公開研究会」等を通して「学校力・教師力」を高めるなど総合的に学力の向上に努めた。また、学生ボランティア等の支援を受け、長期休業中や土、日に「ちょこっと学習」を実施し、基礎学力の向上に努めた。さらに、家庭学習の習慣化に向けた「家庭学習のすすめ」の改善を図った。

そして、全国学力・学習状況調査の結果をもとに、本町の児童生徒の状況についてホームページ等で公表を行った。

道徳の時間や総合的な学習の時間、職場体験などの充実を図り、自然や人とのふれあいを深め豊かな心づくりと、学校・家庭と連携し、よりよい生活習慣の確立を推進した。

また、全国体力運動能力、運動習慣調査等から児童生徒の実態を把握し、業間等を活用した体力づくりや部活動・少年団活動を通してたくましい体づくりの支援や、食育やアレルギーなど健康課題解決のために学校や関係機関と連携した取り組みを行った。

不登校・いじめ・障がい・ネットトラブルなど、問題を抱えている児童生徒に対し、心の相談員や特別支援教育助手、スクールカウンセラー、学校教育アドバイザー、各関係機関と連携した個別の支援などの指導助言を得、未然防止や早期発見に努めた。

67年にわたり地域の力を活かし、特色ある学校づくりを進めてきた東中中学校の閉校にともなう支援を行った。

上富良野高校の存続・振興に向けて、各関係への要請や学校説明等の協力・援助を積極的に進めるとともに、新たに保護者への支援等に取り組んだ。

その他、「学習活動交付金」については、学力向上への取り組みを主に効果的な活用を努めた。また、各学校の参観日等を一覧にし、関係機関や地域に啓発・広報を通し、開かれた学校づくりの推進に努めた。

教育環境づくりについては、上富良野小学校校舎改築や上富良野中学校耐震改修及び老朽改修調査と基本設計、江幌小学校の外壁改修塗装などを行い、安全・安心で機能的な学習環境の整備に努めた。

(2) 社会教育

社会教育基本方針に基づき、「豊かな心と健やかな体を育みうるおいのある地域づくりをめざす生涯学習の推進」に努めた。

第7次社会教育中期計画に基づき、家庭・学校・地域社会の持つ教育機能の充実

や連携・融合を図る実践に努め、社会教育推進目標に掲げた芸術文化では、「郷土を愛し、豊かな情操と創造を育む文化活動」、スポーツ振興では「豊かな心と健やかな体を育むスポーツ活動」と、各領域で生涯にわたる学習や社会参加への意欲を高める社会教育の推進に努めた。

また、平成25年度が第7次社会教育中期計画最終年度にあたり、社会教育委員会議への諮問・答申により、第8次社会教育中期計画を策定した。

社会教育推進の基盤となる社会教育施設については、旭野分館の屋根塗装、草分防災センター屋根の防水補修、郷土館の屋根・外壁塗装と排水溝を整備、島津球場防球ネット整備、パークゴルフ場の管理棟屋根・外壁及び東屋屋根の塗装など施設整備を行った。

また、児童の放課後対策の一環として、留守家庭児童の安全と健全育成を目的とした放課後児童健全育成事業と、地域の方々の参画を得てスポーツ・文化・交流活動をする放課後子ども教室推進事業を平行して実施する、放課後子どもプラン事業を継続実施し、子どもの居場所づくり事業の充実を図った。

教育総務費

教育活動振興助成

子どもたちを取り巻く状況も大きく変化してきている中で、教育改革に十分な対応を図ることのできる、専門的知識を有した学校教育アドバイザーを配置し、学校に対する指導助言を行い、学校・家庭・地域の連携を図ることができた。

○学校教育アドバイザーの設置 2,079千円(前年度 2,008千円)

上富良野町学校教育振興協議会が実施する創意ある教育活動や教職員の研修活動を支援し、町の教育振興の推進を図ることができた。

○上富良野町学校教育振興協議会負担 1,576千円(前年度 1,416千円)

町内の教育、体育等の活動成績が優れている児童生徒を表彰することにより、児童生徒の健全な育成を図ることができた。

○児童生徒表彰(児童生徒教育振興基金事業) 145千円(前年度 154千円)

・教育長賞 58件(前年度 78件)

・教育奨励賞 31件(前年度 44件)

○東中中学校閉校記念事業実行委員会負担 2,960千円【平成25年度事業】

○教務用パソコン購入整備 8,200千円【平成25年度事業】

上富良野高等学校 振 興 策

上富良野高校の将来展望に立って、特色ある地域に根ざした学校づくりの振興を図った。

○上富良野高等学校教育振興会補助 2,921千円(前年度 3,521千円)

・資格取得助成、進路支援、進学指導対策など

○上富良野高等学校通学費等補助 5,798千円【平成25年度新規】

・入学準備金 25人 1,340千円

・通学費補助 28人 1,318千円

・就学支援金 54人 3,140千円

教育財産管理

教職員の福利厚生充実と人事行政を円滑に進めるため、教職員住宅の維持管理を行った。

○教員住宅管理(管理戸数 45戸) 1,222千円(前年度 857千円)

○教員住宅屋根塗装 441千円(前年度 473千円)

小 学 校 費	
小 学 校 教 育 管 理 運 営	小学校教育管理運営に係る整備及び研究を実施した。 また、平成18年度からスタートした特別支援教育の体制整備のため、指導助手を配置し、特別支援教育の充実を図った。 ○特別支援教育指導助手(上小・西小) 3,603千円(前年度 3,612千円) ○公開研究会 210千円(前年度同額) ○姉妹校交流事業補助(西小) 130千円(前年度 30千円)
小 学 校 教 育 基 盤 整 備	小学校においての教育基盤を整えるため上富良野小学校の改築工事等を実施した。 また、スクールバスの効率的運行のため、路線から外れることとなった草分、沼崎地区の児童生徒を児童登校ハイヤーの借上事業により送迎することで安全・安心な登下校を推進することができた。 ○児童登校ハイヤー借上 1,467千円(前年度 1,521千円) ○上小校舎改築工事 668,190千円【平成24年度繰越事業】 ○上小外構整備工事測量調査実施設計業務 2,793千円 ○上小改築工事監理業務委託 10,321千円【平成24年度繰越事業】 ○上小地中熱設備及び空調設備工事等 99,941千円【平成25年度事業】 ○防災資機材格納倉庫新築工事実施設計業務 2,520千円 ○江幌小学校校舎整備工事(外壁改修塗装) 8,810千円【平成25年度新規】
小 学 校 学 習 活 動	小学校学習活動として学校における行事や総合学習実施の充実を図った。 また、要保護及び準要保護児童生徒援助費については、経済的な理由により、学用品費や給食費などに24年度からPTA会費を対象費目に加えて、負担が困難な児童の保護者に対して、援助を行った。 (要保護 9人 準要保護 58人) その他、学習活動の推進、学力向上プランの実践等に伴う教職員の教育研修活動の推進のため、学習活動のための交付金を各小学校へ助成した。また、上富良野小学校スクールバンドによる北海道吹奏楽コンクール、北海道アンサンブルコンクール出場の支援を行った。 ○「ちょっと学習」 計6回、延433人参加(土日・長期休業14日間開催) ○一般教材備品等購入 1,518千円(前年度 1,816千円) 一般教材、児童生徒用図書、特殊学級用教材等 ○学習活動等バス運転業務 630千円(前年度 550千円) ○学習活動等バス借上経費 223千円(前年度 378千円) ○学校行事負担 245千円(前年度同額) ○総合的な学習負担 182千円(前年度同額) ○要保護及び準要保護児童生徒(就学)援助費 4,285千円(前年度 4,520千円) 学用品費等、医療費、学校給食費、PTA会費の扶助 ○特別支援教育就学奨励費 821千円(前年度 701千円) 学用品費等、学校給食費、通学費の扶助(24名 うち通級6名) ○小学校学習活動交付金 471千円(前年度 466千円) ○北海道吹奏楽コンクール負担(上小) 104千円 ○北海道アンサンブルコンクール負担(上小) 360千円

中 学 校 費	
中 学 校 教 育 管 理 運 営	中学校教育管理運営に係る整備及び研究を実施した。 また、特別支援教育の体制整備のため、指導助手を配置し、特別支援教育の充実を図った。 その他、中学校の陸上部等による中体連全道大会出場の支援を行った。 ○特別支援教育指導助手(上中) 1,815千円(前年度 1,751千円) ○公開研究会 105千円(前年度 100千円) ○北海道中学校体育大会等出場負担 467千円(前年度 75千円)
中 学 校 教 育 基 盤 整 備	○校舎耐震改修及び老朽改修調査基本設計 4,988千円【平成25年度新規】 中学校においての教育基盤を整えるため、校舎の耐震改修及び老朽改修の基本調査を実施した。 ○心の教室相談活動 699千円(前年度 596千円) 生徒の悩み相談、話し相手、地域と学校の連携の支援など、校長の指揮の下に学校教育活動の諸支援を行った。勤務時間は、概ね週3回1日4時間程度。 ○外国青年招致 4,720千円(前年度 3,772千円) 友好都市のカナダ国カムローズ市より、本町の中学校及び小学校、幼・保において、外国語指導の助手、文化交流を行った。 ○上中体育館ライン引替・ワックス掛 1,680千円【平成25年度事業】
中 学 校 学 習 活 動	中学校学習活動の学校における行事や総合学習実施の充実を図った。 また、要保護及び準要保護生徒援助費については、経済的な理由により、学用品費や給食費などに24年度から生徒会費・PTA会費・クラブ活動費を対象費目に加えて、負担が困難な生徒の保護者に対して、援助を行った。 (要保護 8人、準要保護 34人) その他、学習活動の推進、学力向上プランの実践等に伴う教職員の教育研修活動の推進のため、学習活動のための交付金を各中学校へ助成した。また、北海道中学校体育大会等出場の支援を行った。 ○一般教材備品等購入 945千円(前年度 996千円) 一般教材、児童生徒用図書、特殊学級用教材、クラブ活動用等、新学習指導用 ○学校行事負担 160千円(前年度120千円) ○総合的な学習負担 90千円(前年度同額) ○部活動育成補助 85千円(前年度 57千円) 遠距離通学者部活動に係る交通費の助成を支援 ○要保護及び準要保護生徒(就学)援助費 4,287千円(前年度 4,537千円) 学用品費等、医療費、学校給食費、PTA会費等の扶助 ○特別支援教育就学奨励費 226千円(前年度 193千円) 学用品費等、学校給食費の扶助(5名) ○学習活動等バス運転業務 307千円(前年度 520千円) ○学習活動等バス借上経費 336千円(前年度 698千円) ○中学校学習活動交付金 279千円(前年度 274千円)

幼稚園費

幼稚園運営

私立幼稚園へ通園する園児の親が支出する入園料及び保育料を減免し、負担を軽減するため国の施策に基づき実施した。

対象 満3歳児7人 3歳児43人 4歳児46人、 5歳児51人

○私立幼稚園就園奨励費補助 14,892千円(前年度 15,030千円)

保育料減免に対する補助

○私立幼稚園特別活動振興補助 3,700千円(前年度同額)

幼児教育を担っている私立幼稚園に対し、補助を行った。

- ・教員の資質の向上を図るための研修・研究費
- ・魅力ある教育の場の確立を図るための教材費
- ・共働き家庭のために実施する預かり保育に係る人件費
- ・特別な教育的配慮を必要とする園児に対する特別支援教育事業

社会教育費

社会教育委員活動

社会教育委員及び公民館運営審議会委員の活動を推進した。

○会議の開催 10回 延べ126人(前年度 5回 延べ63人)

○研修会への参加 3回 延べ 10人(前年度 4回 延べ 13人)

※第8次社会教育中期計画諮問に対して答申し計画を策定

※全国公民館研究集会 in ぶらの北海道大会(上川管内社会教育委員兼公民館運営審議会委員研修会、上川管内公民館職員・運営審議会委員研修会を兼ねる)の運営支援2日間4名【平成25年度】

少年教育

自然とのふれあいや社会参加活動を拡充し、通学合宿をはじめとして各種体験活動を実施し、子どもの自主性を育てる事業の推進と子ども会活動、学習活動の充実を図った。

また、ジュニアリーダーの養成を目指し、研修会の充実を図った。

○学習機会と活動

・公民館講座 延べ195人(前年度 延べ200人)

内訳：天体観望会143名、イースター16名・ハローウィン36名

・マイプラン・マイスタディ講座 1講座(前年度 1講座)

内訳：おはなしたんけん隊「うたとおはなしを楽しみ表現力をみがこう」

全12回 小学生21人参加

・発明くふう展出品数(子ほめ基金事業) 43点(前年度 54点)

上川地方青少年発明くふう作品展に12点を出品

北海道青少年科学技術振興作品展に、5点選出、出品

○学校地域支援本部事業(平成23年度から文部科学省補助事業)

地域が各学校の学習活動を支援するための体制を整備する。

学校支援ボランティア登録数 個人65・団体9 延べ74(前年度 個人・団体延べ74)

支援事業 ・参観日の託児 2校(上小・上西小)

・体力テスト支援 2校(上小・上西小)

・そば打ち体験学習支援 1校(上西小)

○学社融合事業 4校開催(前年度 5校)

上西小 田植え・稲刈り等稲作体験(5年生 31人)4回

江幌小 絵画指導(全校 13人)7回

東中中 音楽学習(3年生 5人)1回

上 中 箏(音楽課程)の演奏指導(2年生 91人)7回

○リーダーの養成

- ・少年の主張上川総合振興局地区大会 東中中 1 名(前年度 上中 1 名)
総合文化祭開催時に発表
- ・子ども会リーダー研修会
ジュニアリーダー研修 小学生 5 名(前年度 小学生 23 名)
- ・6 市町村合同研修 中学生 4 名(前年度 中・高校生 5 名)
- ・上川管内子ども会リーダー研修会 中学生 2 名(前年度実績なし)
- ・ジュニアリーダーコース研修会 中学生 2 名(前年度実績なし)

○町民芸術劇場(幼児・小学生の部)

幼児と親子(305 人)、小学生(623 人) 2 回開催(前年度 2 回)

○次代を担う子どもの文化芸術体験派遣事業(文化庁主催)

上富良野西小学校 6 年生 27 人 ※狂言の学習と体験、鑑賞
(前年度 上小 5~6 年 160 人)

○団体活動

- ・子ども会育成協議会 28 団体 594 名、ジュニアリーダー 1 団体 5 名含む
(前年度 24 団体 452 名、ジュニアリーダー 1 団体 5 名)
- ・子ども会育成協議会補助 300 千円(前年度同額)

○子ども会育成事業

ラジオ体操 540、行灯行列 225、キャンプ 21、カムカムしちやいな祭 550、もちつき
交流 151、こども広場 203 計 1,690 人(前年度 1,661 人)

○わくわく合宿 小学校 4~6 年生 1 回開催 21 人(前年度 1 回 延べ 24 人)
支援者 パレット 4 人、地域支援ボランティア 3 人

放 課 後
子 ども プ ラ ン

放課後における子どもたちの学習の場として、児童の健全な成長と子どもの居場所づくり事業の推進を行った。

○放課後子どもプラン事業 事業費 12,027 千円 (前年度 11,266 千円)

〈放課後クラブ〉

上富良野小学校	289 日開催	延べ	8,705 人参加	84 人登録
	(前年度 288 日開催)	延べ	9,491 人参加	80 人登録
上富良野西小学校	285 日開催	延べ	1,136 人参加	15 人登録
	(前年度 286 日開催)	延べ	1,725 人参加	19 人登録

〈放課後スクール〉

上富良野小学校	199 日開催	延べ	1,804 人参加	58 人登録
	(前年度 199 日開催)	延べ	1,204 人参加	38 人登録
上富良野西小学校	199 日開催	延べ	5,516 人参加	74 人登録
	(前年度 199 日開催)	延べ	4,345 人参加	73 人登録

〈みんなで遊ぼう教室〉

江幌小学校	41 日開催	延べ	364 人参加	11 人登録
	(前年度 43 日開催)	延べ	459 人参加	12 人登録
東中小学校	41 日開催	延べ	561 人参加	16 人登録
	(前年度 43 日開催)	延べ	485 人参加	13 人登録

- ・放課後プラン事業へのボランティア支援(文化・スポーツ活動)
個人及び団体 延べ 86 人(前年度 151 人)
- ・放課後プラン事業保護者説明会で講話「家庭学習について」を開催
2 回 43 名(前年度 2 回 15 名)

青少年健全育成	青少年の健全な成長を促す活動の助長を図り、地域づくり活動の推進と保護者をはじめとして大人の学習機会の充実を図った。 ○団体活動支援 青少年健全育成をすすめる会、地域自主防災組織 ・青少年健全育成をすすめる会負担金 120 千円(前年度同額) - なかよしサミット 37 人参加(前年度 34 人参加) - イラスト付標語 151 点(前年度 272 点) - 機関紙「ほのぼの」の発行、年 2 回(9 月・2 月) (前年度 年 2 回) 「校外生活のきまり」年 2 回発行、小中高全児童生徒に配布 (前年度 2 回) ○交流派遣事業 ・第 7 回青少年国際交流事業 4,442 千円 (カナダ国カムローズ市等訪問 中高生 11 人、引率 4 人) 〔参考〕平成 24 年度第 6 回青少年国内交流事業(三重県津市等) 1/8～11 1,390 千円 26 人(小学生 24 人、ジュニアリーダー中高生 2 人)
青年教育	地域の活性化に応える青年活動の推進を目指し、青年大会への参加をはじめ、他地域の青年との交流の中で自己の確立を図り、青少年団体協議会の活動の充実が図られた。 ○団体活動 ・青少年団体協議会 28 人(前年度 31 人) ・青少年団体協議会活動補助 50 千円(前年度同額) ○成人式 保健福祉総合センター ・新成人該当者 147 人の内出席者 103 人 来賓 36 名、保護者 100 人 (前年度 132 人の内 出席者 97 人) ・記念コンサートとして上富良野安政太鼓保存会と東中清流獅子舞保存会による演奏、演舞を実施。
家庭教育	親子の絆を深め、健やかな子育てを目指し、家庭教育学級の学習活動と子育てネットワーク活動支援を図った。 ○学習機会と活動 ・家庭教育学級開設(高田幼稚園) 延べ 612 人(前年度 延べ 823 人) - 内訳：講演会 1 回 140 人 - 工場見学 18 人 - スポーツ交流会 34 人 - 親子レクリエーション 420 人 ・家庭教育にかかる学習支援 - 教育講演会 演題「食育とアレルギーについて」 104 人(前年度 117 人) ○町民芸術劇場(幼児の部) ・幼稚園・保育所等の園児、子育てサークル(幼児・親子) 305 名参加(前年度 319 名) ○読書普及活動 ・ブックスタート(7 か月児健康相談時に実施) 年間 12 回延べ 70 人(前年度 延べ 73 人)
PTA 活動	町内小中高等学校の PTA 活動の支援を行い、次世代を担う児童生徒の健全育成のため保護者及び教師の学習活動や研鑽の助長を図った。 ○団体活動 - 上富良野町 PTA 連合会 加盟 6 団体 会員 854 人(前年度 加盟 6 団体 965 人) - 上富良野町 PTA 連合会活動補助 80 千円(前年度同額)

成 人 教 育

(1)成人教育

自主学習グループの育成と、地域活動と学習機会の拡充を図った。

○学習機会と活動

- ・公民館講座 2 教室(前年度 4 教室)
英会話教室 1 教室 67 人(前年度 3 教室 96 人)
天体観望会 4 月～12 月 9 回 143 名
(前年度 10 回 165 人)
- ・マイプラン・マイスタディ講座 2 講座 35 名(3 講座 57 名)
おはなしたんけん隊 12 回 21 名
女性のパソコン教室 3 回 14 名

(2) 女性教育

女性の特性を生かし、自主学習グループの育成と、リーダー養成のための各研修会への参加をすすめ、地域活動と学習機会の拡充を図った。

○学習機会と活動

女性学級 年 11 回 学生 20 人(前年度 40 人)

○リーダーの養成

上川管内女性大会(美深町開催) 6 人(前年度 3 人)

○団体活動

女性連絡協議会(6 団体) 586 人(前年度 6 団体 868 人)
女性連絡協議会活動補助 50 千円(前年度同額)

高 齢 者 教 育

高齢化社会に対応した学習機会の提供と、社会参加活動の拡充を図った。また、いしずえ大学を中心に世代間交流活動を促進した。

○学習機会と活動

いしずえ大学 年 25 回 学生 117 人(前年度 学生 132 人)
中富良野町銀嶺大学との交流会(上富良野町開催)
100 人(前年度 上富良野町 99 人)
上川管内高齢者学びのつどいへの参加(比布町)
歌謡クラブ 7 人(前年度 東神楽町 民舞クラブ他 10 人)

○団体活動

いしずえ大学自治会 学生 117 人(前年度 学生 132 人)
いしずえ大学自治会補助 70 千円(前年度同額)

文 化 振 興

個性的で潤いのある生活を培う文化活動をめざし、地域の芸術文化活動の促進と、文化団体の自主活動の援助促進を図った。また、本町の文化振興に寄与した者及びコンクール等で優秀な成績を収めた者を表彰した。

○芸術文化活動

- ・総合文化祭 3 日間 展示数 928 点 延べ 2,733 人
(前年度 3 日間 展示数 1,510 点 延べ 2,465 人)
文化祭事業負担金 300 千円(前年度同額)
- ・第 50 回総合文化祭記念特別公演 400 千円【平成 25 年度事業】
弦楽四重奏コンサート 230 人、町内学校コンサート 569 人
- ・第 50 回総合文化祭記念奨励事業【平成 25 年度事業】
(作品展示、公演) 10 件 1,542 人
- ・町民芸術劇場 2 回 延べ 928 人(前年度 2 回 延べ 944 人)
町民芸術劇場負担金 500 千円(前年度同額)

○自主企画芸術鑑賞事業 2 回 延べ 380 人(前年度 4 回 延べ 1,602 人)

- ・自主企画芸術鑑賞事業補助 200 千円(前年度同額)

○町民講座 教育講演会 104 人(前年度 1 回 117 人)※町 PTA 連合会と共催

○団体活動

文化連盟 38 団体 389 人(前年度 39 団体 394 人)
活動補助 140 千円(前年度同額)
創立 50 周年記念事業補助 300 千円【平成 25 年度事業】

	○各種表彰 町表彰式 <table> <tr> <td>文化賞</td><td>該当無 (前年度 1 団体・1 個人)</td></tr> <tr> <td>文化功労賞</td><td>2 個人(前年度 2 個人)</td></tr> <tr> <td>文化奨励賞</td><td>1 団体・7 個人(前年度 1 個人)</td></tr> </table> ○富良野広域事業 北海道舞台塾ふらの事業 保健福祉総合センターかみん 276 名(前年度 172 人) 上川管内道民芸術祭・富良野地区文化団体交流会 南富良野町開催 35 名(前年度 富良野市 52 人) ○小さな美術館 社会教育総合センターラウンジにおいて作品展示 2団体(展示作品→野球活動、読書と絵画)30日間 ※自由鑑賞 (前年度4団体24日間)	文化賞	該当無 (前年度 1 団体・1 個人)	文化功労賞	2 個人(前年度 2 個人)	文化奨励賞	1 団体・7 個人(前年度 1 個人)				
文化賞	該当無 (前年度 1 団体・1 個人)										
文化功労賞	2 個人(前年度 2 個人)										
文化奨励賞	1 団体・7 個人(前年度 1 個人)										
公 民 館 活 動	各種講座を開設し学習機会の促進と個人学習の奨励を行い、地域活動への参加推進を図った。 ○学習機会と活動 ・公民館講座 <table> <tr> <td>英会話教室</td><td>1 教室 67 人(前年度 3 教室 96 人)</td></tr> <tr> <td>天体観望会</td><td>9 回 143 人(前年度 10 回 165 人)</td></tr> </table> ・マイプラン・マイスタデイ講座 2 講座 (前年度 2 講座) <table> <tr> <td>おはなしたんけん隊</td><td>12回 21名</td></tr> <tr> <td>女性のためのパソコン講座</td><td>3回 14人</td></tr> </table> ○団体活動 ・公民館友の会 34 人(前年度 34 名) ※活動資金の一部を図書館用図書に寄贈 ○分館活動 ・活動補助 11 分館(前年度 11 分館) 1,126 千円(前年度 1,130 千円) 延べ 103 事業、延べ 2,387 人 (前年度 延べ 107 事業、延べ 2,561 人)	英会話教室	1 教室 67 人(前年度 3 教室 96 人)	天体観望会	9 回 143 人(前年度 10 回 165 人)	おはなしたんけん隊	12回 21名	女性のためのパソコン講座	3回 14人		
英会話教室	1 教室 67 人(前年度 3 教室 96 人)										
天体観望会	9 回 143 人(前年度 10 回 165 人)										
おはなしたんけん隊	12回 21名										
女性のためのパソコン講座	3回 14人										
図 書 館 運 営	読書の推進を図るため、子どもの読書推進計画書(平成 24～25 年度)を策定し、幼児期から本に接する機会を設け、児童書の拡充など図書館事業の推進を図った。 また、ボランティアによる読み聞かせや親子を対象とした体験の場を提供し、幼児と保護者の絆を深める事業を行った。 ○登録者数 5,077 人(前年度 4,910 人) ○利用者数 22,049 人(前年度 22,631 人) ○1 日平均閲覧者数 75.3 人(前年度 77.0 人) ○1 日平均貸出冊数 201.3 冊(前年度 224.1 冊) ○人口 1 人当り貸出冊数 5.2 冊(前年度 5.7 冊) ○図書館事業 ・読み聞かせ会(小学校、保育園等) 138 回 6,420 人(前年度 131 回 6,117 人) - ボランティア団体：ムーミンの会 会員 12 人、ものがたり文化の会 会員 10 人 ・ブックスタート(7か月児相談時に実施) 年 12 回延べ 70 人(前年度 延べ 73 人) ・読書コンクール 感想文 192 点(前年度 124 点) 感想画 127 点(前年度 248 点) ・図書館まつり 1 日間 延べ 280 人 (前年度 1 日間 延べ 340 人) ○蔵書実績 <table> <tr> <td>貸出冊数</td><td>58,973 冊 (前年度 65,881 冊)</td></tr> <tr> <td>蔵書数</td><td>43,439 冊 (前年度 43,230 冊)</td></tr> <tr> <td>購入数</td><td>1,189 冊 (前年度 1,205 冊)</td></tr> <tr> <td>寄贈数</td><td>374 冊 (前年度 607 冊)</td></tr> <tr> <td>除籍数</td><td>1,354 冊 (前年度 1,866 冊)</td></tr> </table>	貸出冊数	58,973 冊 (前年度 65,881 冊)	蔵書数	43,439 冊 (前年度 43,230 冊)	購入数	1,189 冊 (前年度 1,205 冊)	寄贈数	374 冊 (前年度 607 冊)	除籍数	1,354 冊 (前年度 1,866 冊)
貸出冊数	58,973 冊 (前年度 65,881 冊)										
蔵書数	43,439 冊 (前年度 43,230 冊)										
購入数	1,189 冊 (前年度 1,205 冊)										
寄贈数	374 冊 (前年度 607 冊)										
除籍数	1,354 冊 (前年度 1,866 冊)										

郷土館および 開拓記念館事業	○視聴覚関係 上富良野ライブラリー貸出 1,615 本(前年度 1,908 本) ※富良野地区ライブラリー貸出 1,900 本(前年度 1,816 本)
	○移動図書活動 年 12 回(前年度 年 12 回) 上小、上西小、江幌小、東中小、上小放課後メインルーム、 東児童館、西児童館、ケアハウス
	○図書館運営費 6,978 千円(前年度 7,301 千円) うち図書購入費 1,485 千円(前年度 1,801 千円)
	町内の郷土資料の保存及び整理、本町の歴史研究、文化財保護の推進を図った。
生涯学習推進	○郷土館事業 ・かみふらの 10 大ニュース 投票数 1,215 票(前年度 1,290 票) ・郷土館文化祭特別展 (ふるさと学び舎展 88 点) ※総合文化祭開催時に、社会教育総合センターで展示
	○団体活動 ・郷土をさぐる会 会員 46 人賛助会員 152 人 (前年度 会員 47 人、賛助会員 152 人) ・かみふらの 115 年歴史年表発刊補助 400 千円【平成 25 年度事業】 ・郷土をさぐる誌発行補助 50 千円(前年度同額) ・新聞記事切り抜きボランティア(よつばの会) 会員 5 人(前年度 5 人) 上富良野に関する記事を切り抜き、スクラップ帳を作成 活動日数 21 日 延べ 68 名 (前年度 活動日数 29 日 延べ 105 名)
	○郷土館 (4 月～10 月開館) 176 日 498 人(前年度 152 日 417 人) 平成 25 年度から日曜日の開館を実施し、ボランティアを活用した開館中の展示案内を行った。 ・日曜日の開館 25 日 ・開館支援ボランティア 延べ 92 人
	○開拓記念館 (5 月～10 月開館) 89 日 771 人(前年度 88 日 927 人) ※草分住民会に管理委託
社会教育施設管理	生涯学習社会に対応するため、いつでも・どこでも・だれでもが学ぶことのできる社会教育の基盤整備の充実を図った。 また、町の広報誌に講座や教室などの情報を掲載し、学習機会の周知を行った。
	○道民カレッジ連携講座の開設 道内の教育機関等で開催する講演・講座等を「道民カレッジ」として登録。 いしずえ大学講座(年 6 回)を登録し公開。 北海道大学連携講座をインターネット回線により公開講座を 1 回開設 ※町外からも受講 7 回 586 名 (前年度 7 回 533 名)
	○公民館管理 11,455 千円(前年度 11,246 千円)
	○公民館分館管理 5,959 千円 (前年度 5,215 千円) ※旭野分館屋根塗装補修 832 千円、草分防災センター屋根防水補修 460 千円
	○コミュニティ広場管理 2,004 千円(前年度 3,151 千円)
	○郷土館管理 13,276 千円(前年度 621 千円) ※屋根外壁改修工事 10,794 千円、排水溝整備工事 1,617 千円
	○開拓記念館管理 818 千円(前年度 1,592 千円)
	○多世代交流センター管理 2,784 千円(前年度 3,640 千円)

各世代に応じた健康づくりやスポーツ教室・スポーツ大会を開催し、世代間交流を目的としたスポーツ活動の推進、自然を活かしたスポーツ交流の普及と促進を図った。また、本町のスポーツ振興に寄与した者及びスポーツ大会等で優秀な成績を収めた者を表彰した。

○スポーツ講演会 186千円【平成25年度事業】

講師 小原日登美 氏 (2012 ロンドンオリンピック女子レスリング48キロ級 金メダリスト)

保健福祉総合センター 220人

○スポーツ推進委員活動 各種スポーツの普及促進を行った。

活動実績 会議6回延べ56名 (前年度 6回延べ52名)

スポーツ行事5回(延べ34名)(前年度 5回延べ38名)

○各種表彰 表彰式

・スポーツ賞 該当無 (前年度 該当無)

・スポーツ奨励賞 11個人、6団体、(前年度 15個人、4団体、1組)

・スポーツ功労賞 4個人(前年度 2個人)

○スポーツ教室等の開催

・スポーツ教室開催補助 102千円(前年度 115千円)

(1)主催事業

B&G水泳技能認定会 5回 159人(前年度 5回 200人)

B&Gスポーツ大会北海道大会「水泳の部」沼田町 7人(前年度不参加)

児童水泳記録会 21人(前年度 14人)

親子水泳教室 60組延べ120人(前年度 68組136人)

子ども水泳教室 7回 延べ65人(前年度 7回72人)

(2)後援事業

ゲートボール教室 39人(前年度 40人)

インドアゴルフ教室 117人(前年度 52人)

テニス教室 延べ63人(前年度 171人)

銃剣道講習会 56人(前年度 62人)

パークゴルフ教室 21人(前年度20人)

フロアカーリング教室 59人(前年度82人)

○スポーツ大会等の開催

町民ふれあいスポーツ大会負担金 400千円(前年度同額)

(1)町民スポーツ大会

アクアキッズフェス 44人(前年度 31人)

世代間交流ゲートボール大会 7チーム33人(前年度 8チーム43人)

住民会対抗ソフトボール大会 13住民会 16チーム212人(前年度11住民会13チーム182人)

住民会対抗パークゴルフ大会 18住民会40チーム183人(前年度 15住民会39チーム179人)

住民会対抗ソフトミニバレー大会 20住民会46チーム237人(前年度 17住民会44チーム237人)

住民会対抗フロアカーリング大会 17住民会37チーム170人(前年度 17住民会36チーム164人)

町民歩こう会 23人(前年度 41人)

町民玉入れ大会 21チーム162人(前年度 17チーム120人)

雪合戦大会 16チーム 138人(前年度 16チーム135人)

町民かんじきツアー 11人(前年度 5人)

長なわとび大会 参加申込みが無いため中止(前年度 中止)

(2)共催後援事業

スポーツフェスタ ※上富良野町 フロアカーリング 70人(前年度 42人)

参加種目 パークゴルフ・フットサル・ラフティング

参加者延べ42人(前年度 50人)

○さわやかラジオ体操(支援事業) 184日間 3会場で開催

社会教育総合センター前 延べ 6,561人(前年度6,734人)

泉栄防災センター前 延べ 3,259人(前年度3,685人)

住吉会館前 延べ 3,767人(前年度3,011人)

合計 13,587人(前年度 13,430人)

社会教育職員 養成研修	社会教育推進のため、法令、計画、事業実施、検証・評価、施設管理運営等の基礎学習を研修することにより、職員の資質向上を図った。 OB&Gアクア・インストラクター養成 沖縄県 1名受講 (前年度実績なし)
指導者養成 派遣事業	スポーツ指導者の資質向上を図るため各種研修会等に指導者を派遣し、知識及び技術の習得を図った。また、全道・全国のスポーツ大会に出場する青少年を激励した。 ○指導者養成事業 (1)主催事業 雪合戦審判講習会 5人 (前年度 8人) (2)派遣事業 上川管内スポーツ推進委員研修会(美瑛町) 参加無(前年度 2人) 上川管内スポーツ推進委員女性委員会研修会(占冠村) 参加無(前年度 1人) 北海道スポーツ推進委員研修会 (千歳市) 参加無(前年度 1人) スポーツ大会選手(青少年)派遣 3団体、個人36人(前年度 4団体、個人42人)
団体育成	各スポーツ団体の自主的活動を促進すると共に、スポーツ少年団の活性化と育成会組織の充実を図った。 ○体育協会 20団体 1,728人(前年度 19団体 1,730人) 体育協会活動補助 620千円(前年度同額) ○スポーツ少年団 12団体 370人 (前年度 12団体 266人) スポーツ少年団活動補助 1,100千円(前年度同額) ○女性スポーツ協議会 5団体 56人(前年度 5団体 55人) 女性スポーツ協議会活動補助 30千円(前年度同額) ○総合型地域スポーツクラブ 22人 (前年度 22人)
学校開放事業	生涯スポーツ活動を推進するための施設整備の促進と学校体育館開放事業(6校)の継続を図った。 ○学校体育館開放事業 99千円(前年度同額)
社会体育施設管理	○武道館管理 142千円 (前年度 149千円) ○島津球場管理 8,322千円 (前年度 311千円) ※島津球場防球ネット整備 8,012千円 ○社会教育総合センター管理 25,737千円 (前年度 28,913千円) ○B&G 海洋センター管理 8,775千円 (前年度 8,161千円) ○運動公園管理 3,376千円 (前年度 3,124千円) ○スキースリフト管理 5,551千円 (前年度 3,189千円) ○パークゴルフ場管理 5,410千円 (前年度 4,000千円) ※パークゴルフ場管理棟の屋根・壁と東小屋屋根の塗装 1,365千円
学習情報の提供	学習情報の提供と啓発活動の充実に努めるとともに、生涯学習を推進するため、行政部局との連携を図った。 ○学習情報の提供 事業、大会、教室等の案内、各施設利用案内、町広報誌掲載、防災無線による行政だより、上富良野ホームページ(生涯学習だより)、新聞(行事案内)
社会教育・体育 施設利用実績	○公民館 25,191人 (前年度 25,290人) ○公民館分館 12,214人 (前年度 9,578人) ○清富多世代交流センター 1,661人 (前年度 3,856人)

○東中多世代交流センター	1,804 人	(前年度 2,835 人)
○中央地区学習等供用施設 (セントラルプラザ2階)	5,110 人	(前年度 6,284 人)
○社会教育総合センター	80,878 人	(前年度 75,837 人)
内訳 アリーナ	61,263 人	(前年度 59,682 人)
コミセン	15,901 人	(前年度 15,247 人)
裏・横広場	3,714 人	(前年度 908 人)
○武道館	13,454 人	(前年度 14,074 人)
○富原運動公園	2,220 人	(前年度 1,894 人)
○富原野球場	1,959 人	(前年度 2,324 人)
○富原テニスコート	3,719 人	(前年度 3,254 人)
○島津球場	1,437 人	(前年度 1,644 人)
○B&G海洋センター	11,447 人	(前年度 13,180 人)
○学校体育館開放	4,100 人	(前年度 4,121 人)
内訳 上小	1,728 人	(前年度 1,879 人)
上西小	150 人	(前年度 25 人)
東中小	99 人	(前年度 152 人)
江幌小	260 人	(前年度 282 人)
上中	1,187 人	(前年度 1,144 人)
東中中	676 人	(前年度 639 人)
○日の出スキー場 (リフト利用者)	80,173 人	(前年度 85,980 人)
○パークゴルフ場	24,274 人	(前年度 26,304 人)

災害復旧費

災害復旧費

災害復旧事業 ○被災した公共土木施設等の復旧（9/15、16 集中豪雨）
34,375 千円
排水路 8 ヶ所
普通河川 8 ヶ所
町道 34 ヶ所

国民健康保険特別会計事業報告書

1 総括

現在の医療制度は、すべての人が公的な医療保険制度に加入し、いつでも必要な医療を受けることができる国民皆保険制度を採用しており、その中において、国民健康保険事業は他の健康保険に加入していない人が必ず加入する医療保険とされ、国民皆保険制度の根底を支えています。

急速に高齢化が進み、高齢者医療費を始めとする医療費が年々増嵩する中、平成 20 年 4 月から後期高齢者医療制度が施行され、75 歳以上の高齢者が加入する保険制度が始まっています。

医療費をまかなう主たる財源である保険税は、厳しい経済環境の下で伸び悩んでおり、医療保険財政全体は極めて厳しい状況にあり、特に市町村国民健康保険の財政状況については、高齢者や低所得者の加入者が多くを占める中において、財政的基盤が脆弱であるとともに、他の健康保険に比べ保険給付費水準が高くなるという構造的課題を内包しています。更には近年の厳しい経済状況、就業構造の変化により、高齢者はもとより低所得者の増加等により、多くの経常赤字を抱えている保険者が存在しており、政府においては、国民健康保険の都道府県単位による広域化等の議論が行われるなど、国民健康保険を取り巻く情勢は流動的な状況にあります。

このような状況下において、当国民健康保険事業は、平成 22 年度には財政調整基金が底を尽く状況に至り平成 23 年度に国保税率を改定しましたが、少子高齢化・高度医療の進展等による医療給付費の増加、後期高齢者支援金・介護給付費納付金等の増加により財政収支が悪化したため、平成 25 年度には国保税率改定の検討を行いました。

平成 25 年度の事業状況は、年度平均で 1,696 世帯、3,101 人（前年度対比 38 世帯減、100 人減）と町民の約 3 割の加入となっています。

受診状況等の概要については、受診率（1 年間に 100 人当たり受診する回数）一般分 930.16（同 10.81 減）、退職分 948.03（同 15.55 減）、1 人当たり費用額 一般分 26 万 9,687 円（同 1 万 3,834 円増）、退職分 36 万 2,497 円（同 6 万 3,767 円増）、療養給付における保険者負担分においては、一般分 7 億 4,755 万円（同 1,708 万 6 千円増）、退職分 3,950 万 9 千円（同 381 万 2 千円減）となり、一般、退職合わせて 1,327 万 4 千円増加しています。

高額療養費支給の概要については、高額療養費 一般分 9,753 万 1 千円（同 479 万 4 千円増）、退職分 813 万 1 千円（同 141 万 3 千円増）となり、一般、退職合わせて 620 万 7 千円増加しています。

受診率は若干減少していますが、医療給付費・高額療養費が増加している状況にあり、今後、前期高齢者の増加に伴う医療給付費の増加、後期高齢者支援金・介護納付金の変動などにより、引き続き厳しい事業運営が予想されます。

今後の医療費増加を抑制するため、メタボリック症候群に着目した特定健診・特定保健指導の仕組みが制度化され、すべての医療保険者に義務づけされています。保険給付費の多くを占める糖尿病、循環器系疾患は、若年世代からの生活習慣による生活習慣病の延長にあり、その該当者及び予備軍に対し、生活習慣改善の明確な動機付けができるよう支援し、疾病発症・重症化の予防、医療費適正化に向けた保健事業等を積極的に展開することが重要となります。

2 収支の状況

歳入総額は、13 億 7,269 万 3 千円（前年度対比 4,742 万 8 千円減）、歳出総額は、13 億 7,180 万 8 千円（同 116 万 4 千円増）で、歳入歳出差引額 88 万 5 千円（同 4,859 万 2 千円減）となりました。

国保税の収納状況については、収入未済額は、2,152 万 3 千円（同 512 万 7 千円減）で、収納率は 93.3%（現年度分 97.9%、滞納分 36.0%）で、前年度より 2 ポイント上昇しました。また、不納欠損処分は、129 万 1 千円（同 167 万 1 千円減）となっています。

3 決算の特徴

【歳 入】

前年度より 4,742 万 8 千円の減少、対前年比 96.7%となっています。

主な増減の内容としては、国保税収納額の増加（前年度対比 696 万 5 千円増）、前期高齢者交付金の減少（同 6,030 万 7 千円減）、療養給付費負担金等の国庫支出金の増加（同 3,354 万 4 千円増）、退職者医療制度の療養給付費交付金の減少（同 973 万 1 千円減）、繰越金の減少（同 3,247 万 1 千円減）などがあげられます。

【歳 出】

前年度より 116 万 4 千円の増加、ほぼ前年と同額となっています。

主な増減の内容として、保険給付費については、一般被保険者にかかる療養給付費及び高額療養費の増加（前年度対比 2,149 万 8 千円増）、退職被保険者にかかる療養給付費及び高額療養費の減少（前年度対比 235 万円減）、後期高齢者支援金の増加（同 786 万円増）、介護納付金の減少（同 47 万 7 千円減）、前年度分に係る返還金等の支出金の減少（同 2,095 万円減）などがあげられます。

また、今後の医療費の抑制を図るよう、特定健診・特定保健指導等の保健事業（事業費 1,548 万円）を実施しました。

後期高齢者医療特別会計事業報告書

1 総括

後期高齢者医療制度は、「老人保健制度」に代わって創設された新しい医療制度で、平成20年4月から75歳以上の方と65歳以上で一定の障害のある方を対象として、都道府県単位ですべての市町村が加入する広域連合が主体となって運営され、広域連合では被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付などの制度の運営を行い、町は申請や相談などの窓口業務、保険料の徴収業務などを行っています。

広域連合の医療費の財源構成は、医療給付費の約1割を保険料、約4割を現役世代からの後期高齢者支援金、残りの5割を国、道、市町村の公費で賄うことになっています。

後期高齢者医療特別会計においては、主に歳入として被保険者一人ひとりからの保険料、一般会計から低所得者にかかる保険基盤安定繰入金を受け、歳出として北海道広域連合に負担をしています。

当町の後期高齢者医療制度の被保険者数は、平成26年3月末現在で1,715人（制度開始時の平成20年4月1,417人）となっており、急速な高齢化が進展し、その対象者数は今後とも増加していくものと考えられます。

2 収支の状況

歳入総額は、1億2,350万7千円（前年度対比367万6千円増）、歳出総額は、1億2,315万2千円（同381万3千円増）で、歳入歳出差引額35万5千円（同13万7千円減）となっています。

歳入についての保険料の収納額は、8,566万1千円（同367万6千円増）で、その内、年金からの特別徴収額は、5,004万1千円（同390万3千円増）となっています。納付方法については、特別徴収から普通徴収に口座振替の選択制導入により変更が可能になっています。

また、保険料の収納状況については、収入未済額は、0円（同16万8千円減）、収納率は100%（同0.2%増）となっています。

歳出については、後期高齢者医療広域連合納付金1億2,229万9千円（同364万2千円増）となっており、その内訳は、保険料負担金8,578万4千円（同448万円増）、保険基盤安定負担分3,344万7千円（同74万3千円増）、広域連合の事務費負担金306万8千円（同158万円減）が主なものです。

一般会計繰入金は、3,729万9千円（同59万9千円減）となっており、その内訳は、保険料の軽減分3,344万7千円（同74万3千円増）、広域連合の事務費負担金306万8千円（同158万円減）、町事務費78万4千円（同23万8千円増）となっています。

介護保険事業特別会計事業報告書

1 総括

介護保険制度は、平成 12 年に高齢者人口の増加と高齢者医療の高騰対策として発足し 14 年が経過しました。制度本来の理念である自立支援を実現するため 3 年ごとに介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画を見直しています。

第 5 期介護保険事業計画においては、保健福祉の充実のための基盤整備の推進を図り、在宅福祉を進めるため各種事業を進め、団塊の世代が後期高齢を迎える 2025 年の超高齢社会を見据えて、活動・業務を担う職員や町民の皆様、関係する事業所とがそれぞれ有機的に連携して、地域の介護と老人保健、福祉の推進のため、「地域包括ケアシステム」の構築をめざしているところです。

高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳ある暮らしを続けていくことができるようにするためには、介護サービスをはじめ、さまざまなサービスが高齢者のニーズや状態の変化に応じて、切れ目なく提供されるよう地域包括支援センターが総合相談支援窓口として高齢者の生活を支える役割を担っています。

介護保険事業の状況は被保険者数が年々増加し、平成 25 年度末の被保険者数は 3,227 人(前年度対比 74 人増)、うち 65 歳～74 歳までの前期高齢者数は 1,530 人、75 歳以上の後期高齢者数は 1,697 人で、高齢化率 28.5%(同 1.3%増)となっています。

区 分	平成 25 年度末	平成 24 年度末	増 減
総 人 口	11,333 人	11,586 人	△253 人
前期高齢者(65～74 歳)	1,530 人	1,472 人	58 人
後期高齢者(75 歳以上)	1,697 人	1,681 人	16 人
合 計	3,227 人	3,153 人	74 人
高 齢 化 率	28.5%	27.2%	1.3%

第 1 号要介護認定者数は平成 25 年度末現在、408 人(前年度対比 11 人増)です。要介護度別の構成割合では、要支援 1～要介護 2(軽症者)は 224 人で(同 9 人増)、要介護 3～要介護 5(重症者)は 184 人(同 2 人増)です。

区 分	平成 25 年度末		平成 24 年度末		増減	増減率
	人数	比率	人数	比率		
要支援 1～要介護 2	224 人	54.9%	215 人	54.2%	9 人	4.2%
要介護 3～要介護 5	184 人	45.1%	182 人	45.8%	2 人	1.1%
合 計	408 人		397 人		11 人	2.8%

保険給付費は、7 億 1,698 万 2 千円(同 139 万 9 千円減)となっています。内訳としては、居宅サービス費が 2 億 7,244 万 6 千円(同 579 万 3 千円減)で、訪問介護給付が著しく増加する一方で、通所介護費や特定施設入居者生活介護費が大きく減少しています。

地域密着型サービス費は 6,331 万 8 千円(同 794 万 2 千円減)で、小規模多機能型居宅介護費は町内事業所の開設等により増加しましたが、認知症対応型共同生活介護費が大幅に減少しています。

施設サービス費は 3 億 2,739 万 7 千円(同 762 万 5 千円増)で、主に介護老人福祉施設費が増加しています。

その他の給付費では、特定入所者介護サービス費の居住費分が大きく増加し、3,332 万 3 千円（同 411 万 7 千円増）となっています。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額
居 宅 サービス 費	2 億 7,244 万 6 千円	2 億 7,823 万 9 千円	△579 万 3 千円
地域密着型サービス費	6,331 万 8 千円	7,126 万 1 千円	△794 万 2 万円
施 設 サービス 費	3 億 2,739 万 7 千円	3 億 1,977 万 2 千円	762 万 5 千円
小 計	6 億 6,316 万 2 千円	6 億 6,927 万 1 千円	△611 万円
特 定 入 所 者 介 護 サービス 費	3,332 万 3 千円	2,920 万 6 千円	411 万 7 千円
高額サービス費等	1,981 万 6 千円	1,927 万 2 千円	54 万 3 千円
そ の 他	68 万 1 千円	63 万 1 千円	5 万円
合 計	7 億 1,698 万 2 千円	7 億 1,838 万 1 千円	△139 万 9 千円

※端数整理により、各項目の合計と集計欄の数値が合致しない場合があります。以下も同様です。

生活機能が低下し、介護が必要となるおそれがある虚弱な高齢者に対して実施した、地域支援事業による介護予防サービス費は 757 万 9 千円（同 124 万 8 千円増）になりました。

2 収支の状況

歳入総額と歳出総額と歳入歳出差引額は下表のとおりで、実質収支額では 1,555 万 5 千円（同 668 万 1 千円増）になりました。

予算額に対する収入割合は 99.1%で、介護保険料の収入未済額は介護保険法第 200 条第 1 項の規定（徴収権の消滅時効（2年間）の完成）により 14 万 2 千円を不納欠損処分し、167 万円（現年度 51 万円、過年度 116 万円）となっています。

なお、保険料収納率は 98.7%（現年度分 99.6%、過年度分 36.2%）で、前年度より 0.1%の増となっています。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
歳入総額	8 億 837 万 2 千円	8 億 1,240 万 6 千円	△403 万 4 千円	△0.5%
歳出総額	7 億 9,281 万 7 千円	8 億 353 万 2 千円	△1,071 万 6 千円	△1.3%
差 引	1,555 万 5 千円	887 万 4 千円	668 万 1 千円	75.3%

3 決算の特徴

【歳入】

前年度より 403 万 4 千円、対前年比 0.5%減少しています。

介護保険料の増（前年度対比 443 万 3 千円増、3.3%）や財政安定化基金交付金の廃止（同 733 万 9 千円減）がありましたが、繰越金の減（1,456 万 8 千円減、62.1%）や介護保険事業基金繰入の増（878 万 9 千円増）などが大きな増減要因となっています。

【歳出】

前年度より 1,071 万 6 千円、対前年比 1.3%減少しています。

介護給付費の減（139 万 9 千円減、0.2%。詳細は「1 総括」参照）や介護予防事業の増（124 万 8 千円増、19.7%。詳細は「4 事業の成果等」参照）がありましたが、基金積立金の減少（1,466 万 9 千円）が大きな減少要因となっています。

4 事業の成果等

○包括的支援事業 1,429万5千円(前年度 1,429万7千円)

高齢者の方が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、介護、医療、健康、福祉など様々な面から支援を実施しました。

- ・総合相談実人数 123人 延べ 1,060人(前年度 118人 延べ 1,143人)
- ・権利擁護相談件数 虐待 0件(前年度 5件) 成年後見 0件(前年度 2件)
- ・地域ケア会議の開催 月1回
- ・徘徊高齢者等搜索ネットワーク会議の開催 2回
- ・高齢者実態調査の実施 調査高齢者 3,164人

○介護予防事業

要介護状態の予防と可能な限り住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、認知症や独居高齢者の実態等を踏まえ、各事業を実施しました。

- ・お元気かい(介護予防教室)
62万1千円(前年度 46万円) 94回 延 845人(前年度 55回 462人)
- ・生きがいデイサービス
648万4千円(前年度 570万8千円) 延 1,621人(前年度 延 1,427人)
- ・男の料理教室 6回 58人(前年度 6回 64人)
- ・介護予防学習会(老人クラブ等) 4回 118人(前年度 6回 162人)

○任意事業

- ・生活管理指導短期宿泊事業
6万2千円(前年度 6万6千円) 1回 16日間(前年度 4回 17日間)

ラベンダーハイツ事業特別会計事業報告書

1 総 括

ラベンダーハイツ事業については、介護保険の制度を踏まえ、利用者へのきめ細やかでぬくもりのあるサービスで安心して生活できる老人福祉施設の拠点として、また、在宅福祉施設として利用者ニーズに沿ったサービスを提供するとともに、地域ボランティアの協力を得ながら、健康管理と生きがいのある日常生活が送られるよう施設運営に努めているところです。

施設・設備等については、利用者の安全で快適な生活を確保するため、昨年度の西棟に続き東棟のトイレ、洗面所の改修を行いました。これにより利用者にとって快適な生活環境を整えることができましたが、開設以来 30 年を経過し老朽化してきており、施設全体の中で緊急を要するものを最優先に改修を行い、計画的に整備を図る必要があります。

本年度収支については、特別養護老人ホーム収入は昨年度を上回り、介護・看護等の連携により入所者の長期入院等を抑えることができ、稼働率の向上を図ることができました。ショートステイ収入は昨年度より若干の減少となりましたが、特養利用者の入院空き床を利用し緊急の要請に応えることができました。デイサービス収入は新規事業所の開設の影響もあり、昨年度に比べ、減収となっております。全体的には、介護職員処遇改善加算の算定や特別養護老人ホーム収入の伸び、経常経費削減等の努力により、収支につきましては、黒字で決算することができました。

しかし、黒字決算となったものの、施設老朽化による緊急修繕及び施設機器等の更新を含む不測の事態への対応や入所者の重度化で入院等による収入の落ち込みを回避するため更なる町立病院との連携など対策を図る必要があります。また、良質のサービスを維持するためには、介護職員・看護職員の確保を最優先に、職場環境や処遇の改善を図っていかなくてはなりません。今後、繰越額の減少、施設整備基金への積み立てが困難な状況に加え、緊急な施設整備等も見込まれることから、次年度以降も継続して経常経費の削減等更なる経営努力をしてまいります。

2 収支の状況

歳入総額は、2 億 9,419 万円(前年対比 119 万円減)、歳出総額は、2 億 7,877 万円(前年対比 48 万円増)で、歳入歳出差引額 1,542 万円(前年対比 167 万円減)となり、実質収支額では、前年度より 9.8%減少しています。

予算に対する収入割合は、97.5%、調定額に対しては 100.0%となっています。

3 決算の特徴

【歳 入】

前年度より 119 万円、前年対比 99.6%と減少しています。

増加した主なものは、特養収入 349 万円、施設整備基金繰入 40 万円、一方、減少したものは、デイサービス収入 377 万円ショートステイ収入 42 万円などがあげられます。

【歳 出】

前年度より 48 万円、前年対比 100.2%と前年度並みとなりました。

スプリンクラーの元金の償還開始に伴う 321 万円の増、需用費 221 万円の増、デイサービスや特養介護職員の賃金 400 万円の減、備品購入費 120 万円の減、などが主な要因であります。

簡易水道事業特別会計事業報告書

1 総括

簡易水道事業は、昭和 53 年度東中地区に給水を開始し、昭和 63 年度里仁地区(平成 9 年度西部地区と改称)、平成 12 年度江花地区にも給水区域を拡大し良質な水道水の供給に努めてまいりました。

当年度の決算状況については、歳入 7,500 万 8 千円、歳出 6,277 万 6 千円で繰越金 1,223 万 2 千円となりました。

2 使用状況

簡易水道の使用状況は給水戸数 347 戸(前年度比 1 戸増)、有収水量 89,172 m³(同 215 m³減)であり、使用水量はわずかに減少しています。

(単位：戸、m³)

区 分	23 年度		24 年度		25 年度	
	給水戸数	有収水量	給水戸数	有収水量	給水戸数	有収水量
東中地区	200	49,442	199	49,102	196	47,578
西部地区	102	29,460	104	29,884	108	30,707
江花地区	43	10,533	43	10,401	43	10,887
計	345	89,435	346	89,387	347	89,172

3 収支の状況

歳入総額は 7,500 万 8 千円(前年度比 1,419 万 4 千円増)、歳出総額は 6,277 万 6 千円(同 335 万 2 千円増)で、歳入歳出差引額 1,223 万 2 千円(同 1,084 万 2 千円増)となりました。

予算額に対する収入割合は、100.71%、調定額に対しては 99.85%となっています。

収入未済額は、水道使用料の未納 4 万 8 千円です。不納欠損処分は水道使用料 6 万 3 千円です。

4 決算の特徴

【歳入】

前年度より 1,419 万 4 千円、前年度比 23.34%増加しています。

増加した主な要因としては、建物災害共済金及び水道管移設工事報償金として雑入 1,186 万 9 千円の増(うち繰越明許費 1,136 万 8 千円)、起債借入額 360 万円増です。水道使用料は、使用水量は微減しましたが、使用料は 1 万円の微増となっています。

また、一般会計繰入金については 228 万 6 千円の減となっています。

【歳出】

前年度より 335 万 2 千円、前年度比 5.64%増加しています。

増加した主な要因としては、建設改良工事の増による工事請負費(前年度比 328 万 4 千円増)及び起債償還元金(同 83 万 1 千円増)があげられます。

一方、減少したものは、起債償還利子(同 69 万 3 千円減)及び検漏量水器備品購入費(同 41 万 4 千円減)です。

公共下水道事業特別会計事業報告書

1 総括

健康で快適な生活環境づくりと公共水域の水質保全を図ることを目的として、昭和 57 年度から事業着手し平成 3 年 7 月に供用を開始した公共下水道事業は、管渠整備については平成 17 年度をもってほぼ完了し、平成 25 年度末での整備率（対全体計画）は 82.8%、普及率は 78.5%であり、適正な維持管理が主となっています。

下水道施設の要である浄化センターの維持管理については、平成 14 年から維持管理業務の包括的外部委託を行い経費縮減に成果をあげているところですが、供用以来休み無く稼働していることから機械設備に経年劣化による修繕が目立ち始めている中、包括委託の検証や複数年委託の検討をしながら経費の抑制、効率的な執行に努めました。

経営状況については、有収水量 1 m³ あたりの使用料収入 157.0 円に対し、有収水量 1 m³ あたりの污水处理費は 311.5 円（前年対比 5.9%増）で、污水处理費回収率は 50.4%（前年対比△2.9 ポイント）と厳しい状況にあります。污水处理費を全て使用料で賄うことは現時点では困難ですが、独立採算制の原則に基づき、経費の効果的な執行および健全な運営財源確保に向け、施設利用率を高めるため水洗化率（H25 年度末現在 90.7%）の向上等の企業努力を続けると共に、資本費平準化債などの財政措置を繰り込みながら、今後も受益者負担の原則に基づき、段階的に使用料水準の適正化を図り、下水道事業経営の安定化を推進してまいります。

2 収支の状況

歳入総額は、4 億 989 万 4 千円（前年度対比 4,097 万 5 千円減）、歳出総額は 4 億 825 万 1 千円（同 4,096 万 2 千円減）で、実質収支額では 164 万 3 千円（同 1 万 3 千円減）となりました。

予算額に対する収入割合は 100.2%、調定額に対しては 98.7%となっています。

収入未済額は 357 万 7 千円（同 174 万 1 千円減）です。内訳は、下水道使用料 357 万 7 千円となっています。

収納率は、受益者分担金 0%、受益者負担金 100%（現年度分 100%、滞納繰越分 100%）、下水道使用料 96.2%（現年度分 98.6%、滞納繰越分 35.3%）で、前年度との比較では下水道使用料は 0.1 ポイント増となっています。

不納欠損処分は、受益者分担金 20 万 6 千円（前年度対比 20 万 6 千円増）、下水道使用料 148 万 8 千円（前年度対比 128 万 1 千円増）となっています。

3 決算の特徴

【歳入】

前年度より 4,097 万 5 千円、対前年比 9.1%減少となっています。

減少した主な要因としては、根幹的施設建設工事委託事業に伴う国庫補助金の減（前年度対比 3,130 万円減）、町債の減（同 2,390 万円減）、下水道使用料の減（同 246 万 6 千円減）です。一方、増加した主なものは、一般会計繰入金の増（同 1,851 万円増）があげられます。

【歳 出】

前年度より 4,096 万 2 千円、対前年比 9.1%減少となっています。

減少した主な要因は、根幹的施設建設工事委託業務の減（前年度対比 5,900 万円減）、施設管理等に伴う委託料（同 70 万 8 千円減）です。一方、増加となった主なものは、雨水及び污水管マンホール補修工事（同 877 万 7 千円増）、公設柵新設工事（同 414 万 6 千円増）、消費税（同 113 万 7 千円増）があげられます。

公債費については、元利合わせて 2 億 4,281 万 9 千円（同 402 万 1 千円増）となり、平成 28 年度の 2 億 6,270 万円をピークに増加していく傾向にあります。